



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 TEL:03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

統合報告書

東洋電機製造レポート 2024

～心と技術を未来に～

Our Heart and Technology for the Future

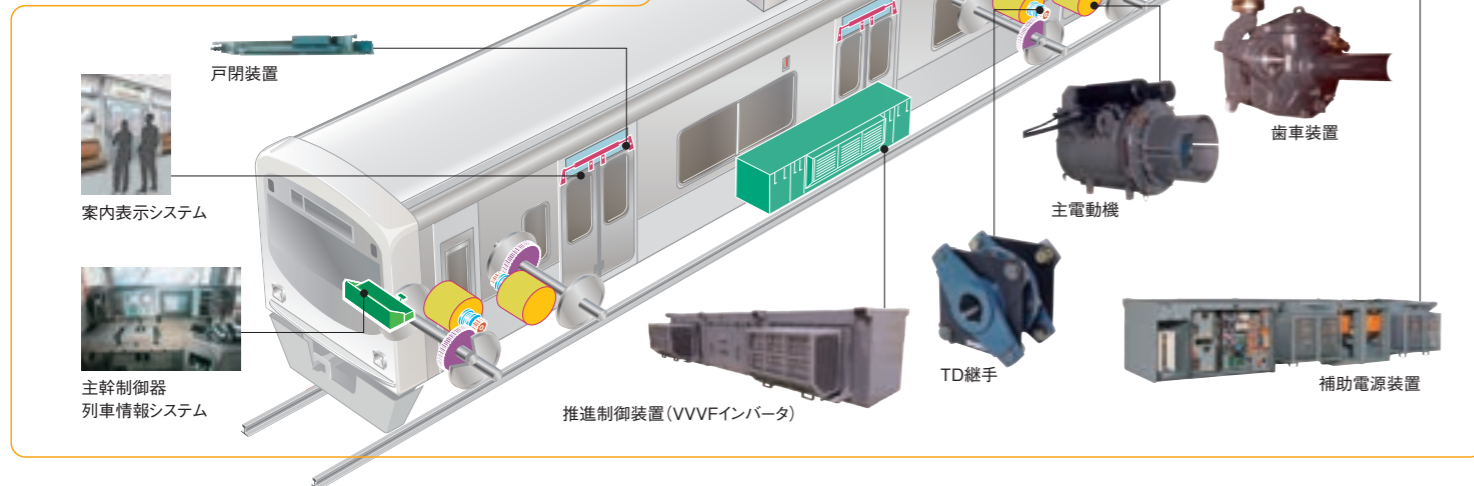




交通事業

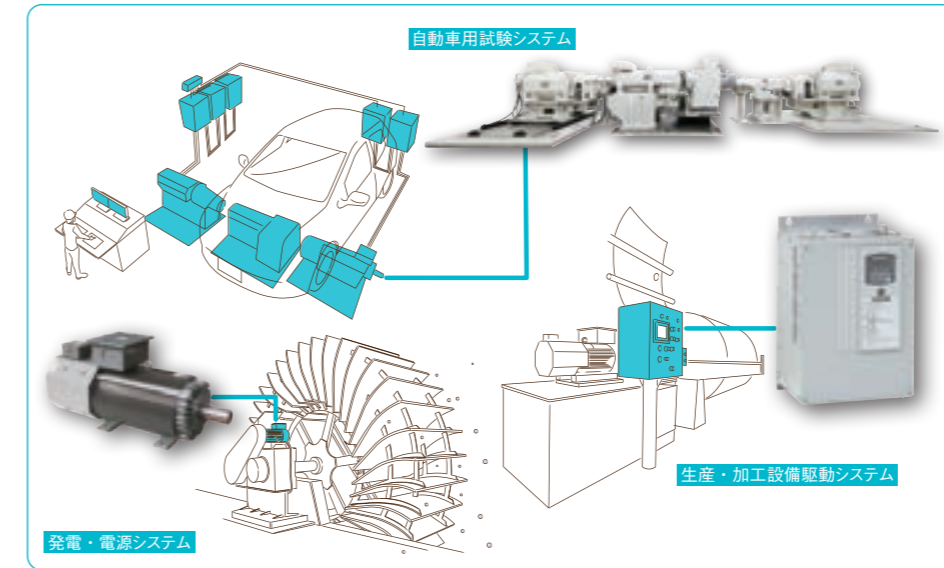
当社が創業以来培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、推進制御装置、歯車装置、集電装置（パンタグラフ）、主電動機、補助電源装置、列車情報システムなど幅広い製品群に及んでおり、鉄道車両の安全性、快適性を追求しています。

さらに、当社グループ会社は故障修理から機器更新までをカバーするメンテナンスサービスの提供により、国内外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



産業事業

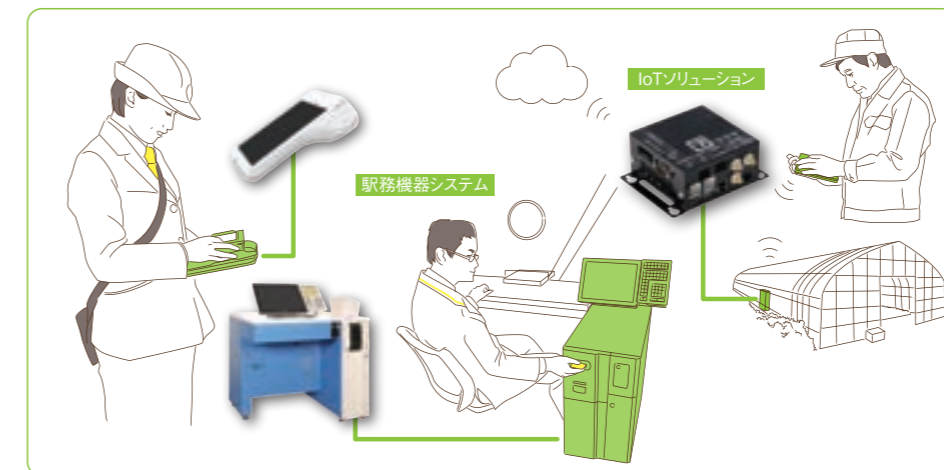
当社は、自動車用試験システム、生産・加工設備駆動システムおよび人々の日常生活に不可欠な発電・電源システムを通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり」に取り組んでいます。



ICTソリューション事業

当社は、先進のICTとエレクトロニクスを融合し、ICTソリューション事業として駅務機器システムとIoTソリューションの2つの分野で事業を展開しています。駅務機器システムは、定期券発行機や車掌用携帯端末などの開発・製造と、クラウド、IoT技術活用による上位システムの提供により、鉄道事業者にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

IoTソリューションは、クラウドと携帯通信を活用したサービスにより、移動体や遠隔地設備の監視・制御を実現し、お客様の業務効率向上と、設備メンテナンスの最適化に貢献しています。



目次・編集方針
当社の長期ビジョン 1
東洋電機製造の
100年を超える歴史 3
連結業績・財務ハイライト 4
トップメッセージ 5
東洋電機製造の価値創造プロセス 9
マテリアリティ(重要課題) 11
特集 中期経営計画 12
執行役員メッセージ 13

事業報告
交通事業 15
産業事業 17
ICTソリューション事業 19
開発センター 21

サステナビリティ
サステナビリティ方針 23
サステナビリティロードマップ 24
TCFD提言に基づく開示 25
製品・サービスにおける取組み 27
生産活動における取組み 29
人と地域を大切に取る取組み 32

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス 36
取締役・監査役・執行役員 38
社外役員メッセージ 39
内部統制・コンプライアンス 40
リスクマネジメント 40
情報セキュリティ 44

財務報告
ファイナンシャルレビュー 45
経営指標参考データ 46
連結貸借対照表 47
連結損益計算書および
連結包括利益計算書 49
連結株主資本等変動計算書 50
連結キャッシュ・フロー計算書 51

インフォメーション
株式関連情報 52
会社情報 53
組織図 54

●**編集方針**●
本統合報告書は幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。経営方針に加え、当社の事業、サステナビリティ、ガバナンス、財務などに関する報告を統合し、1年間の取組みや今後の方向性をわかりやすくご紹介するように努めています。

●**報告対象期間**●
2024年5月期（2023年6月から2024年5月まで）の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●**報告対象の組織**●
当社および53頁に記載の子会社、関連会社を対象としています。

●**参考にしたガイドライン**●
GRIスタンダード/IRC/価値創造ガイドライン/TCFD/人的資本ガイドライン

東洋電機製造の100年を超える歴史

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会・産業インフラシステムの発展に貢献しています。

1918～1949



当社社員と、提携先英ディッカー社の技術指導員との集合写真

1918 ● 英国のディッカー社と技術提携し資本金300万円で作成

1919 ● 横浜工場操業開始



操業開始当時の横浜工場(横浜市保土ヶ谷区)

創立後

1920 ● 直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道へ納入

1921 ● わが国初の国産パンタグラフ完成

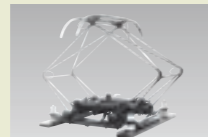
1926 ● 三相交流整流子電動機(シュラーゲ形、のちのASモータ)製作開始

1932 ● わが国初のトロリーバス用電機品完成

● わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ制御装置完成

1935 ● わが国初のディーゼル電気自動車完成、相模鉄道に納入

1949 ● 株式を東京証券取引所(一部市場)に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機(シュラーゲ形、のちのASモータ)

1972 ● 世界初の完全ブラシレス電動発電機(BLMG)完成
● わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ● 定期券発行システム完成

1977 ● 大型自動製図機完成

1978 ● 当社独自のAFEチョップ装置を開発

1983 ● 車内補充券発行システム完成

1985 ● 現在の横浜製作所竣工

● 国鉄205系電車用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ● 世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄に納入

1989 ● わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成

高度経済成長

1990～2023

1990 ● わが国初のストローク切替形戸閉機械完成

● わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ● わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ● 自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ● わが国で初めて北京市に地下鉄電車用VVVFインバータ駆動電機品を納入(復八線)

2000 ● 永久磁石同期電動機(EDモータ)完成

2004 ● 世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

● わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

● 自動車用インホイールモータの開発・走行に成功

2007 ● 交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

2008 ● VF66インバータの販売開始

2012 ● JR西日本向け車掌用携帯端末稼働

2014 ● 上越・北陸新幹線E7系向け電機品納入

2018 ● 5月滋賀竜王製作所竣工

● 6月東洋電機製造創立100周年

● 鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を受注

2022 ● インタイヤハウスダイナモを用いた自動車の車両試験システムを納入

● 愛知高速交通株式会社向けVVVF装置に遠隔監視システムを初搭載

● 東京証券取引所スタンダード市場に移行

2023 ● インドネシア通勤鉄道向け新造車両用電機品を受注



中国・北京市 復八線



アメリカ・ロサンゼルス郡都市圏交通局P3010形LRV



インタイヤハウスダイナモ

1950～1989

1950 ● ST型分巻整流子電動機(200馬力)開発

1952 ● わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ● 国鉄特急型電車「こだま」用主電動機、制御装置完成

1959 ● 自動列車停止装置(ATIS)完成

1960 ● 新幹線用主電動機、駆動装置試作

● パナマ運河曳船用電機機関車受注

● わが国初の車両用定速運転制御装置完成

● わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ● 新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入

1965 ● わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1969 ● 自動車用ブレーキ試験装置完成



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置(小田急電鉄SE車)



日本国有鉄道151系(特急型電車「こだま」)



パナマ運河曳船用電機機関車



日本国有鉄道0系新幹線電車

戦後復興

グローバル展開 一〇〇年のその先へ

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

	159期	160期	161期	162期	163期	
	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	
財務指標						
会計年度						
受注高	(百万円)	38,527	30,055	30,447	33,246	44,019
売上高	(百万円)	39,071	33,143	30,158	31,025	32,140
売上総利益	(百万円)	8,242	7,338	6,815	7,197	8,171
営業利益	(百万円)	1,068	423	171	517	927
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,081	977	△930	824	935
包括利益	(百万円)	△351	94	△1,727	2,373	1,580
設備投資額	(百万円)	545	632	315	310	642
研究開発費	(百万円)	792	819	712	755	972
会計年度末						
純資産	(百万円)	24,183	24,008	22,012	24,582	26,070
総資産	(百万円)	55,165	51,967	46,916	49,682	51,652
1株当たり情報						
純資産	(円)	2,704.61	2,685.28	2,462.17	2,605.99	2,794.72
当期純利益	(円)	120.98	109.38	△104.02	91.85	99.53
配当金	(円)	30	30	30	30	30
主要な経営指標						
自己資本比率	(%)	43.8	46.2	46.9	49.5	50.5
ROE	(%)	4.4	4.1	△4.0	3.5	3.7
営業利益率	(%)	2.7	1.3	0.6	1.7	2.9
海外売上比率	(%)	20.7	15.9	14.5	19.7	22.4
配当性向	(%)	24.8	27.4	—	32.7	30.1
非財務指標						
役員数(単体)	(名)	10	10	11	10	11
連結従業員数	(名)	1,227	1,217	1,193	1,149	1,147
国内子会社従業員数	(名)	386	370	363	357	356
二酸化炭素排出量(単体)(t)*		4,274	4,251	3,836	3,767	3,432
電力使用量(単体)(万kWh)*		767.6	772.2	749.8	674.0	594.3

* 生産拠点と本社・支社・支店の集計値(年度単位。年度は4月から翌年3月)

人と技術を大切にし、 持続的な成長と 企業価値の向上を実現する サステナビリティ経営を 進めます。

代表取締役社長 渡部 朗



▶ 東洋電機製造のあるべき姿を目指して

グループ全体への浸透を目指すサステナビリティ経営

当社グループは経営理念である「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」、「進取創造の気風を養い未来に挑戦する」、「品質第一に徹し信用を高める」ことを通じて、社業を発展させ、株主およびステークホルダーの皆様の付託に応えて、社員と喜びをともにすることを大切にしてきました。

これらを実現するために、創業以来一貫して、時代とともに変化するニーズに対応しながら、技術を活かした高品質な製品・サービスをグローバルに提供し続けてまいりました。技術や品質を磨き続け、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、私たちは100年以上の歴史を刻んできたと考えています。

▶ 「人・技術・品質・環境・ガバナンス」

当社グループが大切にしている5つのマテリアリティを決定

本年決定した5つのマテリアリティ（重要課題）は、そうした考え方に基づいて、社内で議論を重ねた結果をまとめたものです。将来の社会・市場環境の変化を幅広く想定し、当社グループが今後も社会・産業インフラを支える企業としてステークホルダーの皆様に必要とされ続け、持続的な成長と企業価値向上を実現するために対処すべき重要課題は何なのか。私たちが未来に

2021年に制定したサステナビリティ方針は、私たちが持続可能な社会の実現に貢献してきた過去を改めて認識し、将来も貢献し続けていくという姿勢を示したものです。

当社グループで働く社員に対しては、こうしたサステナビリティに関する考え方を繰り返し伝え、グループ全体として持続可能な社会の実現に貢献しながら、あわせて企業価値の向上を目指すというサステナビリティ経営の考え方の浸透を図ってきました。その過程で、今後の環境変化を見据えた上で、持続的な成長と企業価値向上を実現し続けるためには、私たちが大切にすべきことが何なのか、改めて整理して伝える必要性があると考えました。

向けて大切にすべきことは何なのか。サステナビリティ委員会を中心に繰り返し議論し、2024年5月の取締役会決議を経て、5つのマテリアリティを決定しました。

5つのマテリアリティの詳細は、この統合報告書でもお示ししておりますが、当社グループが大切にしてきた「人・技術・品質・環境・ガバナンス」です。

鉄道をはじめとする社会・産業インフラの実現に貢

献してきた私たちが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、何よりも大切にすべきことは「人」だということ。当社グループの大切な経営資源である人が活躍し、「技術」「品質」の伴う製品・サービスをお客様に提供することで、「環境」に優しい持続可能な社会の実現に貢献していくこと。そうした企業活動をしっかりと「ガバナンス」で監督し、将来に向けて歩みを進めていくことを示しています。

マテリアリティに対する取組みは、毎期の事業計画における施策に組み込んで、すでに実行に移していま

▶ 人材はもっとも重要な経営資源

グループ全体で「働きがい」を実感して活躍できる組織・風土を目指して

先ほどもお話したように、持続的な企業価値向上と社会的使命を果たす取組みを支える最も重要な経営資源は人材であると認識しています。多様な人材の確保・定着、育成、適材適所への配置等により、組織と人材の活性化を促進するため、「中期経営計画2026」の初年度から人事制度改革に着手しています。

具体的には、評価・処遇、人材育成、働き方や両立支援について、見直しを進めています。そうした取組みの中で、社員は何に期待度が高いのか、期待度に対する満足度の程度はどうか、まずは現状を把握することが必要だと考えて、社員のエンゲージメントサーベイを実施しました。

私は、エンゲージメントというのは、社員と会社の信頼関係の度合いを示すものだと考えています。社員が仕事にやりがい・誇りを感じ、仕事から活力を得ている状態にすることで、当社グループはより一層成長していけるものと確信しており、今回実施したエンゲージメントサーベイにより、現在の当社の状態が可視化・定量化されたことで、多くの気づきを得ることができました。

エンゲージメントサーベイの結果を基に、既に組織単位でも改善の取組みを開始していますが、今後は対象をグループ会社まで拡げ、原則年に2回の調査を定

▶ 中期経営計画2026前半2年の成果

目標達成に向けて順調に進捗

2024年5月期で中期経営計画2026の前半2年間で終了しました。コロナ禍を経て、中期経営計画2026の3つの基本方針である、「新しい事業・製品の拡大」、「既存事業の徹底した収益体質の改善」、

す。それにより社員にとってわかりやすく、なじみのあるものになり、当社グループ全体への浸透が進むと考えています。同じく社員が日々の業務と企業価値向上を結び付けて考えられるように、KPI（重要業績評価指標）を設定して目標数値も定めました。

当社グループ全体を対象にしたサステナビリティ研修も継続的に実施しています。本年に実施した研修には私自身も登壇し、マテリアリティやサステナビリティ経営の意義や目的、KPIの意味などに加えて、取組みにかけた私の思いも伝えてきました。

期的に実施しながら、エンゲージメント向上の取組みを進めていく予定です。また、エンゲージメントサーベイだけに頼ることなく、直接社員の生の声を聞きながら、経営を実践しております。定期的に開催している、社員とのラウンドテーブルミーティングにおいて、私自身が直接社員の意見に耳を傾けてまいりました。そこで得られた声も活かして、社員のエンゲージメントの改善に取り組んでまいります。

当社グループの製品・サービスを生み出しているのは、人材です。私は、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、新しいことに挑戦しながら日々成長できる組織・風土を整えていきたいと考えています。人材の育成という観点では、さまざまな研修制度を整えていますが、特に技能の伝承を大切に考えています。製造や品質保証にかかわる定期採用者には、原則1年間の研修期間を経て業務に従事しています。

私たちのものづくりは、人々の暮らしに密接に関係しています。多くの方が日々利用される鉄道においては、製品の不具合が安心・安全に与える影響も深刻なものとなります。そうした自覚をもち、高品質な製品・サービスを安定的に提供するためにも、今後とも人を大切に育て、活躍してもらいながら、経営を進めてまいります。

「資本コストを意識した資産効率の改善」の取組み成果もあって、2024年5月期には本格的な回復が進み、それが数字にも表われるようになりました。

受注については国内外で堅調に推移し、さらにイン

トップメッセージ

ドネシアで鉄道車両用電機品の大口案件を受注できたこと等により、受注残高は過去最高水準となりました。売上高も回復傾向にあり、積み上げた受注残を確実に生産・納品していくことで、今後さらに伸ばせるものと考えています。利益面では、営業利益、経常利益、純利益ともに期初の予想を大きく上回りました。その要因の一つは利益率の改善だと考えています。原材料価格等の上昇に応じた適正な販売価格への見直し、受注から売上のサイクルが比較的短い産業事業を中心に進みました。工場採算の改善に向けた生産効率化の取組みなども含め、「既存事業の徹底した収益体質の改善」の効果が表れてきたと見ています。

次に各事業の状況について、交通事業では、国内向けでは好調に推移したインバウンドも含めて業績が回復した鉄道事業者、特に一部の民鉄における車両の新造や更新の動きが活発化し、受注・売上の増加につながりました。中国向けでは、納入後十数年経過している高速鉄道向けの保守部品の受注が増加してい

▶ 中期経営計画2026後半2年の展望

グループ全社をあげて3つの基本方針を遂行

中期経営計画2026では、最終年度である2026年度に売上高400億円、営業利益率5%、ROE8%という目標を掲げています。売上高400億円は、まずはコロナ禍前の水準に戻すという目標であり、過去最高水準の受注残高を考慮すると、十分に達成できると考えています。営業利益率5%の達成に向けては、「既存事業の徹底した収益体質の改善」が鍵になると考えています。そのために重要になるのは、適正な販売価格への見直しです。先行する産業事業だけでなく、交通事業においても、お客様に当社グループの技術・品質を含めて、適正な価格だとしてご理解いただけるように今後も取り組んでまいります。もちろん、当社グループ自身の努力により、生産全体での効率改善を図り、さまざまな面

▶ 中期経営計画2026のさらに将来へ

さらなる成長に向けた展開

中期経営計画2026は重要な目標であり、その達成に向けて全力で取り組んでいますが、私たちはその先の将来にも目を向けています。

新しい製品の開発を担う開発センターでは、車載電

ます。中国以外の海外向けでは、先ほどお話ししたインドネシア向けの大口案件をはじめ、引き合いが活発化しています。

産業事業では、当社独自開発の自動車用試験システムであるインタイヤハウスダイナモの技術を活かした省スペース仕様の試験機の受注や試用・受託試験が増加しました。インタイヤハウスダイナモは、展示会などでも大変注目を集めています。加えて、大規模災害に対するBCP対応として非常用発電機の受注や引き合いも増加しています。

ICTソリューション事業では、主に鉄道事業者が駅で使用する駅務機器システムを取り扱っています。例えば定期券発行機、キャッシュレス対応等の鉄道利用者向けサービスに伴うソフトウェアの開発も行っています。新領域での事業として、トラック等の移動体に搭載する遠隔監視用のIoT端末等の受注があったものの、前期の反動減で受注高、売上高ともに減少しました。

でのコスト削減を継続的に実現してまいります。

「新しい事業・製品の拡大」では、大口受注を実現したインドネシアにおいて、引き続き新しい受注を獲得できるよう、営業活動を継続いたします。また、インタイヤハウスダイナモについても、引き合いをいただいた際に寄せられたご意見を反映し、より魅力的な製品となるように開発を進めます。

「資本コストを意識した資産効率の改善」に向けては、株式市場の動向を見ながら、政策保有株式の売却を進めます。また、遊休不動産の売却等も進めることで、資産効率の改善に努めてまいります。

中期経営計画2026の最終年度におけるROE8%必達に向けて、これらの取組みを加速してまいります。

動コンポーネントの開発などで培った技術やノウハウを活かした「オンデマンドモータ」の開発にあたっています。これはインバータを含むモータのコンポーネントを、機電一体型などお客様の要望にあわせてカスタム

化して提供するもので、特殊な車両などへの利用が期待されています。

また、鉄道の駅務機器システムなどのキャッシュレス化の動向にも注目しています。鉄道からバスなどの他事業へ、都市から地方へと拡大するキャッシュレス化の動きにより、決済端末から社内の業務アプリなど、デジタルのシステムやソフトウェアに関するビジネスの拡がり期待できます。そのため、開発センターとICTソリューション事業部が協力して、取組みを進めています。

海外での展開については、特にインドネシア事業に注目していただきたいと思っております。昨年、大口の受注があったので、急激に拡大したように見えるかもしれませんが、インドネシア事業はかなり以前から取引実績があり、着実に拡大しています。現地では日本の中古車両が1,000両以上走っており、それらに当社グループの電機品が搭載されていたため、これまでもメンテナンスなどを受注してきました。インドネシアの経済発展に伴う人口増で交通渋滞が社会問題となり、インドネシア政府による鉄道整備の動きの中で、当社グループの技術力が評価されて今回の受注に至りました。今

▶ ステークホルダーの皆様へ

成長・利益の拡大による株主還元の充実に向けて

最後に、中期経営計画2026の残り2年でROE8%必達に向けた取組みを進めていますが、それによって確保した利益をどのように株主に還元するかについて、考え方をご説明させていただきます。

当社グループは、継続的かつ安定的に配当性向30%以上の配当を実施することを基本方針として、株主様からの付託に応えるため、配当原資確保に必要な収益力の強化を進めています。このような配当還元に関する基本方針に基づき、2024年5月期は1株につき30円の期末配当とさせていただきます。2025年5月期は業績予想とその基本方針を勘案し、10円増配の1株当たり40円の配当予想といたしました。今後も基本方針に基づき、利益の拡大による増配を実現し、より一層株主還元を充実することを目指してまいります。また、内部留保資金については、設備投資、研究開発投資、そして人的資本への投資といった成長投資に効果的に投入していきます。

当社グループは、創業以来培ってきたモータドライブ技術をもとに、数多くの鉄道車両や一般産業用の電

回はインドネシア国有鉄道傘下の車両メーカーから受注しましたが、2019年に開通したジャカルタMRTという地下鉄にも、当社グループの走行システムをはじめとする鉄道車両用電機品が搭載されており、今までの実績が今回の受注につながったと理解しています。

一方、中国では、これまで20年以上にわたって事業を継続し、ブランド力も獲得しています。現在の中国は景気が停滞気味で地政学リスクもつきまといますが、市場規模は大きく、鉄道や地下鉄の延伸なども着実に進んでいます。これまで当社グループが納入してきた多くの製品について、メンテナンスの需要も見込めます。中国での事業は長期的な視野で臨むことが重要と考えています。

こうした当社グループの事業は全て、社員がいて初めて成り立つものです。社員のエンゲージメント向上につながる人的資本への投資は、引き続き重視していきます。設備投資についても、単なる老朽設備の更新ではなく、受注を増やしたり、生産効率を上げたりするための生産設備の導入という観点で行いたいと考えています。

気機器を世の中に送り出してきました。これは人と技術を中心に、当社ならではの価値の創造を積み重ねてきた成果だと考えています。

そして今回、さらなる企業価値の向上を目指して、私たちが将来に向けて大切にすべきことを改めて検討・整理し、5つのマテリアリティを定めました。今後も持続的な成長を実現し、社会に貢献し続けることを目指して、サステナビリティ経営を継続してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの事業のさらなる発展拡大にご期待いただければと存じます。また、あわせて引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。





長期ビジョン
 卓越したモータードライブ技術を軸に、
 地球環境にやさしい社会・産業インフラを実現

マテリアリティ（重要課題）

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値向上の実現を目指すことをサステナビリティに関する基本的な考え方としています。そのために、当社グループおよび社会が直面する数多くの課題の中から、優先的に対処すべき重要課題として5つのマテリアリティを決定しました。また、持続的な成長と企業価値向上に向けた取組みをより具体的に進めるために、KPIを定めました。

今後は、マテリアリティを意識した取組みを実行し、関連するKPIの状況を確認しながら、サステナビリティ経営のさらなる推進を図っていきます。

当社Webサイトもあわせてご覧ください。
https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/materiality.php

マテリアリティ

目指す姿

1 多様な人材の活躍促進

個々人が持つ能力を最大限発揮し、新しいことに挑戦しながら日々成長できる組織・風土を整えることで、多様な人材が自己実現し続ける企業グループを目指す

2 技術を活かしたイノベーション創出

連綿と受け継がれてきた匠の精神（こころ）を礎に、技術向上へのあくなき挑戦を行い、新たなイノベーションを創出することで、豊かな社会づくりに貢献し続ける企業グループを目指す

3 安定調達と高品質なものづくり

調達先と共存共栄できる強固なサプライチェーンを構築し、徹底して顧客の声に耳を傾けながら真摯なものづくりを行うことで、高品質な製品・サービスを提供し続ける企業グループを目指す

4 脱炭素社会への貢献

卓越したモータードライブ技術を軸に、気候変動に対応する製品・サービスの開発・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業グループを目指す

5 社会・ステークホルダーに対し責任ある企業活動の実行

倫理を重んじた透明性のある経営を継続し、企業価値を向上しながら、社会・ステークホルダーにとってなくてはならない企業グループであり続けることを目指す

特集 中期経営計画

2023年5月期にスタートさせた中期経営計画2026は前半2年間で終了しました。収益力の強化や資産効率改善の取組みを進め、順調に進捗しています。後半2年間も最終年度の目標達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでまいります。

1 新しい事業・製品の拡大
 全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を推進し、電動化やDX化、脱炭素化等への対応を図る

2 既存事業の徹底した収益体質の改善
 生産効率の向上と適正な売価確保の両面から、工場・営業一体で収益力を抜本強化

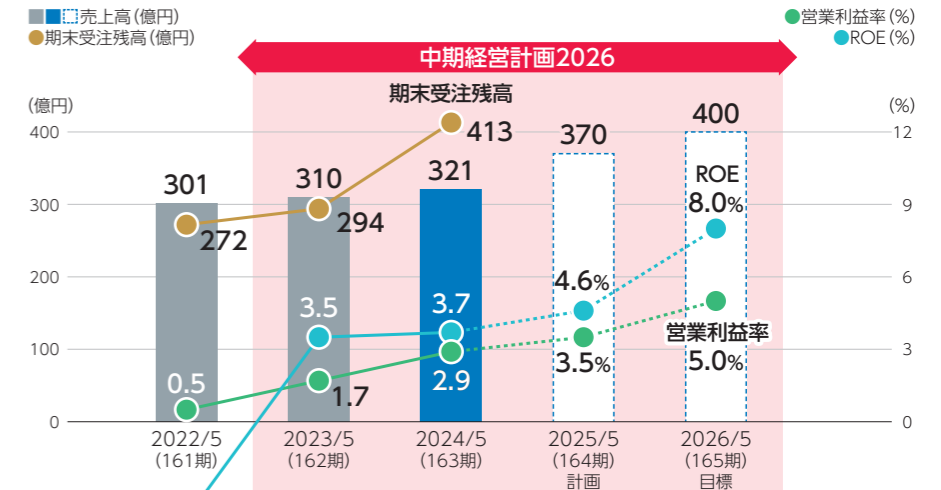
3 資本コストを意識した資産効率の改善
 政策保有株式の縮減を継続するほか、事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の最適化を推進

中期経営計画2026

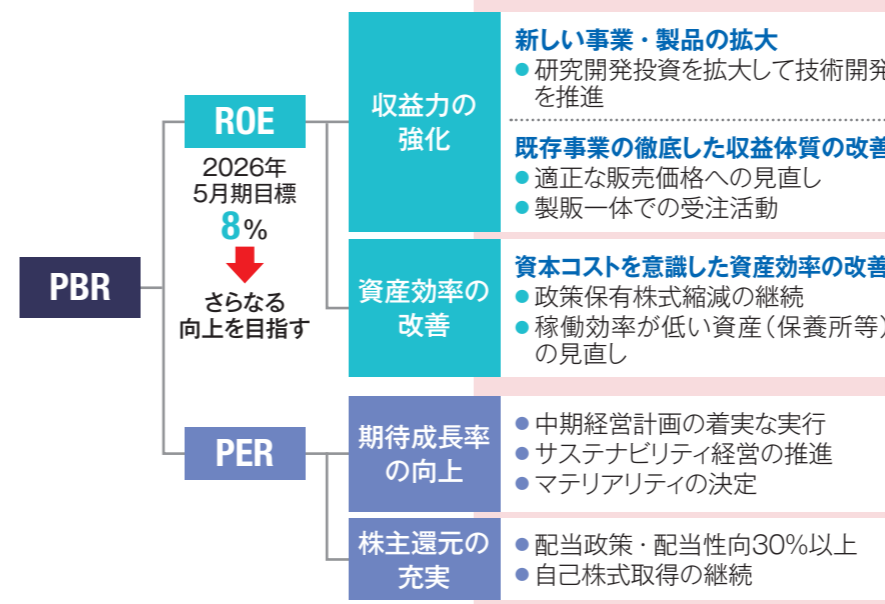
連結業績目標 2026年5月期

- 売上高 **400** 億円
- 営業利益率 **5%**
- ROE **8%**

業績推移と目標

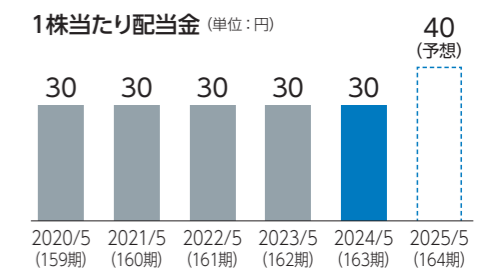


資本コストを意識した経営



株主還元の充実

当社は継続的かつ安定的に配当性向30%以上の配当を行うことを基本方針としています。2025年5月期は業績予想とその基本方針を勘案し、10円増配の1株当たり40円配当の予想としております。今後も基本方針に基づき、利益の拡大による増配を実現していくことで、より一層株主還元を充実してまいります。





取締役常務執行役員

貫名 純

中期経営計画2026の進捗について

当社グループは2022年6月からの4年間で「企業価値の回復と成長」と位置づけ、「売上高400億円、営業利益率5%、ROE8%」を経営指標の目標に掲げ、3つの基本方針（①成長戦略、②収益力の向上、③資産効率の改善）に基づき、中期経営計画2026として取り組んでいます。

前半2年が経過した前年ではインドネシア向け大口案件の受注等により期末受注残高については過去最高水準を更新しました。収益面では採算性の向上と子会社利益等の増加により計画値を大きく上回る結果となりました。

資本効率を向上する上で、事業ポートフォリオの見直しも行っており、採算が悪化した中国の事業会社の撤退と再編等を進めています。

また、社会的にはサステナビリティ経営の実践がますます重要となり、これに応えることが企業の持続的成長と企業価値向上につながるとの認識です。前期は、そのために当社が優先的に対処すべき課題が何なのかを、サステナビリティ委員会等で議論を重ねて5つのマテリアリティとして決定し、当社がなすべきことを明確にしました。

具体的な取組みのKPIの設定も始めました。マテリアリティやKPIの考え方が、一人ひとりの社員に浸透させるには未だ時間を要するものと思いますが、経営から現場まで全社一丸で全社目標である持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指した最速

行動に結び付くようにしたいと考えています。

折り返しの3年目となる2025年度は、受注残の早期売上化、価格改定などの付加価値訴求の確実な実施を行い、採算改善、収益力の強化に向け、全社を挙げて推進してまいります。

資本コストを意識した経営について

当社のROEの水準は市場が期待する資本コストを下回る状況が継続しています。これによりPBRも足元では0.4倍程度で推移し、1倍を下回る状況が継続しております。市場からは企業価値を毀損し続けている状態にあると評価されていることであり、当社の重要な経営課題であると認識しています。当社としては中期経営計画2026に基づき「利益水準を上げ、ROEを向上させること」に注力し、目標必達を目指します。

株主還元について

中期経営計画2026で進めているROE8%を目指す取組みにより、中長期的な企業価値回復、向上と持続的な成長を実現することで、株主還元の充実、資本効率の向上を図ります。

配当については、配当性向30%以上の維持と継続的・安定的な株主還元の実施を基本方針とし、2025年5月期は10円増配を予定しております。自社株買いも前期は6年振りに行い、継続して取り組んでおります。

また、政策保有株式縮減の継続や低稼働資産の売却により得た資金を成長分野へ投資していきます。



取締役専務執行役員

谷本 憲治

「多様な人材の活躍推進」を経営の根幹に

当社は、中期経営計画2026の後半2年のスタート(2024年6月～)にあたり「持続的な成長と企業価値の向上」に向けて優先的に対処すべき5つのマテリアリティ(重要課題)を定めました。その意義や内容は、冒頭のトップメッセージでお伝えしているとおりです。

当社が創業以来100年以上にわたって重視してきた価値を大事にしながら新しい未来にチャレンジするためのマテリアリティの中で、いの一に「多様な人材の活躍推進」を掲げました。

当社では、既に2年前から中期経営計画2026の重要施策として人事制度改革に取り組んでおりますが、今回のマテリアリティの決定を機に2つの点を再確認いたしました。1点目は、人材への投資の捉え方を従来の「人件費」から「会社の価値を高め成長を図る資本への投資」に改めること、2点目は、社員と会社の関係について「社員を会社が管理・活用する対象」から「社員から見て誇りに思える会社にする、会社を仕事のやりがい・自己実現・誇りを実感できる場にする」と、この2点です。

人的投資の取組みについて

これらの具体的な取組内容は、当報告書の中でサステナビリティ方針に基づいた「人と地域を大切にす取組み」として詳しく説明しておりますので、ここでは、特に人的投資の考え方と社員と会社関係の見直しの取組みについて付言します。

人的資本への投資については、給与・賞与水準の引上げといった基本的な投資の拡充に加えて、若手社員の上位職への早期登用、シニア層の活性化、女性活躍の推進、教育研修の拡充など社員の意欲と成長を後押しする施策や投資も強化しています。また会社の成長を図るために「新しい事業・製品の拡大」を担う分野の人材の増強も図っているところです。

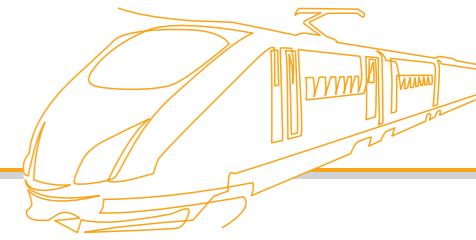
エンゲージメントの取組みについて

会社と社員の関係については、2024年3月に外部の専門機関の力を借りて当社で初めて本格的なエンゲージメントサーベイを実施し、他社との比較に基づいた当社の課題を全ての役職員で共有しました。

現在の株価やPBRが株式市場から見た当社の評価であると同様に、このサーベイの結果が現在の社員から見た当社の評価であると受け止め、社員と会社双方の対話の充実や会社の目指す方向の共有化などについて改善取組を開始しました。

会社は、つまるところ人の集合体であり、会社に対する「共感」や「信頼」を高めるエンゲージメントの取組みは、言わば「会社全体の人間力」を高める取組みとも言え、「企業価値の向上」とならび両輪の取組みとして推し進めてまいります。

交通事業



安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を
創業以来培った技術と
環境に配慮したものづくりで
支えています。

常務執行役員 交通事業部長
奥山 直樹



事業環境・事業戦略

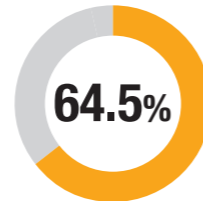
新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことによる行動制限の緩和に伴い、企業の設備投資が回復傾向に向かうなど、社会経済活動は活気を取り戻しました。各鉄道事業者においてもその追い風を受け、車両部門への投資がコロナ前の水準まで戻りつつあり、当社製品の需要も回復基調となっています。

当交通事業は、この機を逃さず新規顧客の取り込みや製品のシェア拡大にチャレンジしてまいります。

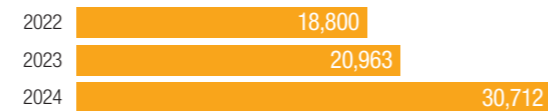
国内市場では、サステナビリティへの対応に向けた投資が活発化し、環境負荷低減に向けた新造車両導入や機器の置換えが期待されています。海外市場では、昨年受注したインドネシア通勤鉄道向けの新造車両用電機品を皮切りに、同地域での機器更新の引き合いが続いており、継続受注の獲得を目指しています。また、中国、東南アジア諸国、北米地域の動向も注視し、工場と営業が連携し対応しています。さらに企業価値向上に向けた取組みとして、当事業の収益力強化を重要課題に掲げ、既存事業の徹底した収益体質の改善、および適正な利益の獲得に努めてまいります。

2024年5月期の業績(連結)

連結売上高構成比



●受注高
307億12百万円(前期比 46.5%増)



●売上高
207億37百万円(前期比 4.4%増)

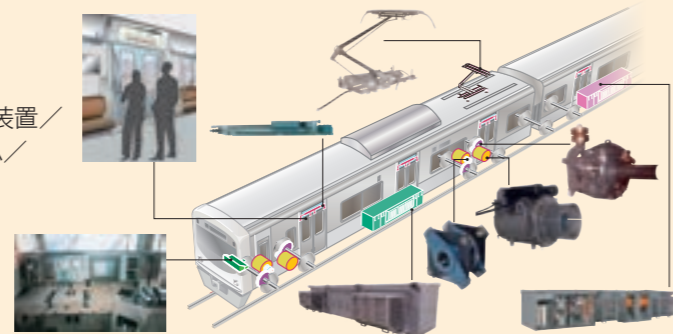


●セグメント利益
23億87百万円(前期比 5.7%増)



主な製品

- 鉄道車両用電機品
推進制御装置／補助電源装置／主電動機／歯車装置／集電装置／列車情報システム／案内表示システム／TD継手／戸閉装置／高速度遮断器等
- 鉄道用電力貯蔵装置
- バス用戸閉装置



主な取組み

■優れた技術と地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスの提供

阪急電鉄株式会社の新型車両2300・2000系向け電機品を納入し、京都線の新型特急車両2300系は2024年7月から営業運用を開始しました。同車両に採用された推進制御装置は、低損失な半導体素子を使用することで、従来機器に比べて小型・軽量化を実現しました。また、既存車両と比較して消費電力量を約60%削減し、京都線1300系で採用されている従来のSi-IGBT素子と比べて、さらなる省エネルギー効果が期待できます。

これらの取組みにより、消費電力量の低減や消耗部品の削減・交換周期の延長を通じて、環境負荷の軽減を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



阪急2300系 外観

推進制御装置(VVVFインバータ) 外観
(写真提供: 阪急電鉄株式会社)

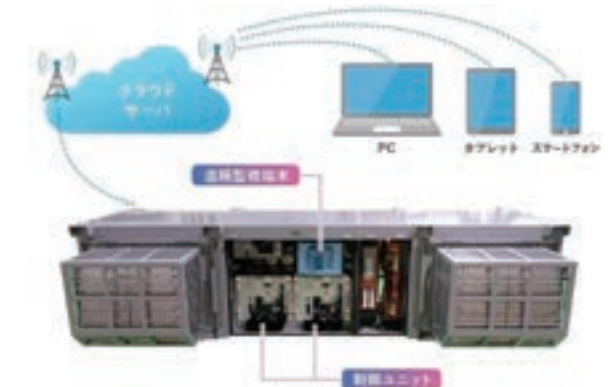
■鉄道向けリアルタイム状態監視システム

通信機器を鉄道車両の推進制御装置に追加することで、パブリッククラウド経由で運行状態や挙動をリアルタイムで監視できるシステムを構築しました。簡易な改造で鉄道車両搭載機器のIoT化を実現するシステムです。

デジタル技術を積極的に活用し、将来的には監視対象機器を拡大して、人口減少による労働力不足に備えた効率的なメンテナンス体制を構築し、安定輸送への貢献に取り組めます。



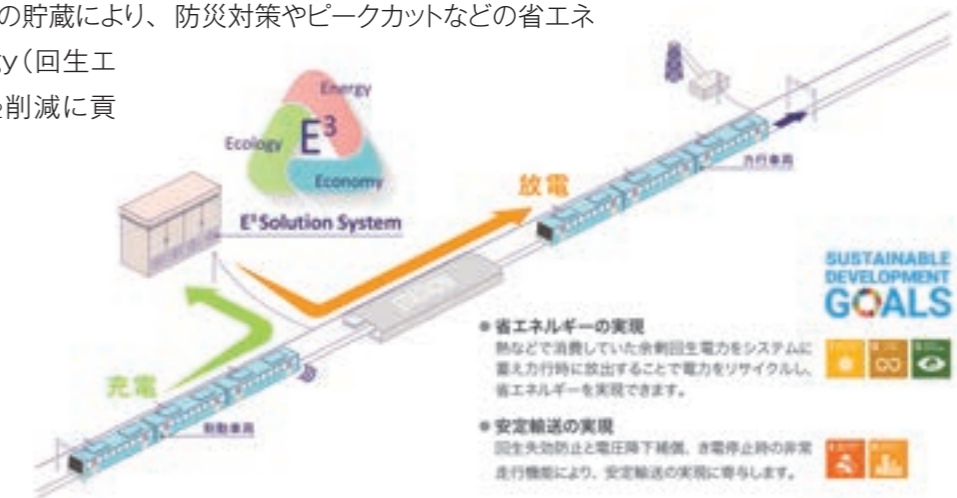
ブラウザ画面例



■E³ソリューションシステム

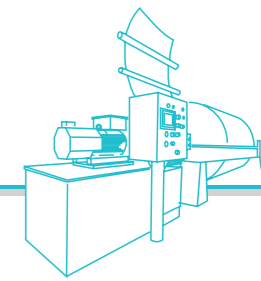
E³ソリューションシステムは、低炭素社会や循環型社会に向けて開発された鉄道用電力貯蔵装置です。

E³とはEnergy(大容量電力の貯蔵により、防災対策やピークカットなどの省エネルギー対策に貢献)、Ecology(回生エネルギーを有効活用し、CO₂削減に貢献)、Economy(電力需要の増加に対し、変電設備の追加投資抑制に寄与)の頭文字を取ったものです。電力の有効活用による省エネルギーと安定輸送の実現に寄与し、安定輸送の実現に貢献します。



- 省エネルギーの実現
熱などで消費していた余剰回生電力をシステムに蓄え力行時に放出することで電力をリサイクルし、省エネルギーを実現できます。
- 安定輸送の実現
回生失効防止と電圧降下補償、き電停止時の非常運行機能により、安定輸送の実現に寄与します。

産業事業



高度なパワーエレクトロニクス技術で、
持続可能な社会に貢献する、
社会・産業インフラ設備を
お届けします。

常務執行役員 産業事業部長
中西 俊人



事業環境・事業戦略

自動車電動化に対応した自動車用試験システムの需要が高まっています。当社独自開発のインタイヤハウスダイナモを活用した車両用試験システムや、このダイナモを応用し省スペース化を実現した駆動系試験システムなどが注目され、電動車に搭載のバッテリーを模擬する電源装置の増設なども含め、受注・引き合いが増加しています。

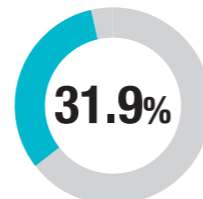
製造業の生産現場では、省エネルギーや省メンテナンス、職場環境改善などのニーズが高まっており、高効率や低騒音、メンテナンス性に優れた当社モータを用いた設備更新をご提案してまいります。

また、災害などへの備えが重要視される中、非常用発電設備の増強や、災害時にも非常用電源として活用可能な小水力発電システムなど、当社の非常用発電装置や分散型電源システムへの期待が高まっています。

こうした事業環境の中、持続可能な社会の実現に貢献できる、環境にやさしい社会・産業インフラ設備を引き続きご提供してまいります。

2024年5月期の業績(連結)

連結売上高構成比

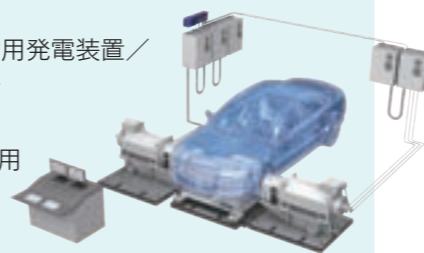


項目	2022	2023	2024
●受注高 120億83百万円(前期比 11.3%増)	10,688	10,855	12,083
●売上高 102億57百万円(前期比 3.6%増)	9,902	9,905	10,257
●セグメント利益 10億30百万円(前期比 115.2%増)	477	479	1,030

主な製品

- 自動車用試験システム
自動車部品(エンジン、トランスミッション、デフ等)用各種試験装置(耐久、振動、騒音等)
- 車両用試験システム(効率、先進運転支援システム等)
- 生産・加工設備駆動システム
印刷機械用/タイヤ・ゴム加工機械用/製紙機械用/フィルム加工機械用 等

- 発電・電源システム
非常用発電装置/常用発電装置/分散型電源装置 等
- 車載用電機品
自動車用/建設機械用
- その他
リフト用電機品/上下水道設備システム 等



主な取り組み

■自動車用試験システムの電動車用駆動部品対応

自動車の電動化に伴い、エンジン駆動前提の駆動系部品用の試験システムの電動車用駆動部品への対応化が進んでいます。電動車用駆動部品への対応にあたっては、試験システムの改造や、車載バッテリーの代わりとなるバッテリー模擬用電源設備の追加などが必要です。車載バッテリーは、車両の航続距離や充電等の問題から、大容量・高電圧化が進んでいます。これらに対応するため、バッテリー模擬用の直流電源装置を300kW/1000Vまで高出力・高電圧化し、製品化しました。これらにより、eアクスルなどの電動車用駆動部品の試験に対応できる自動車用試験システムを提供しています。



■インタイヤハウスダイナモ (ITHD) を用いた車両用試験システム

電動車開発が加速する中、これらの車両評価試験を行うテストベンチの増設が必要となっており、当社独自開発のITHDを用いた車両用試験システムが注目されています。ITHDは車両のタイヤハウス部でハブに直結し車両に直接負荷をかける構造であることから、建屋側でピット等が必要となる従来のシャシーダイナモに比べ省スペース化、設置コストのミニマム化が図れる上、シャシーダイナモでは難しい急発進時や急ブレーキの運転条件でも使用できるようになっています。また、バッテリー搭載に伴う車両重量増加により、必要な駆動力が増えるため、従来の94kWに加えて160kWまで高出力化した製品の開発を行っています。さらにITHDのステアリングも可能な特徴より、先進運転支援システム(ADAS)試験等への期待もでき、開発センターと連携して開発を進めています。



■省エネルギーと省メンテナンスに貢献する生産設備駆動システムの拡大

製造業の生産現場での省エネルギーや省メンテナンスのニーズに対応し、永久磁石を用いた高効率EDモータ(Eco-Drive Motor)と高精度制御可能なインバータを用いた生産設備駆動システムを提供しています。

EDモータは、欧州指令への適合や防水防塵構造対応の大容量機種へのシリーズ拡大により、より広範囲な設備への適用も可能となっています。また、モータ冷却を空冷から水冷化することも可能であり、冷却ファンによる騒音を低減することで、職場環境の改善にもつながっています。

今後も、生産設備の省エネルギーと省メンテナンスに貢献する製品を提供し、「ものづくり」を通して持続可能な社会の実現を目指していきます。



■再生可能エネルギーを使用した発電システムへの取り組み

再生可能エネルギーを使用した発電システムとして、小水力発電用の分散電源システムを提供しており、さらにバイオマスや海洋エネルギー発電への取り組みなど、新しい再生可能エネルギーの道も模索しています。

また、当社の分散電源システムは、当社標準の永久磁石を用いたEDモータを発電機として用いる特徴を活かし、商用電力系統へ売電する連系運転の他、系統停電時に単独で運転できる自立運転機能を付加することにより、非常用電源としても活用できるシステムとして広くご採用いただいています。



ICTソリューション事業



高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、お客様の業務効率・利便性・付加価値向上を実現します。



ICTソリューション事業部長
中島 克也

事業環境・事業戦略

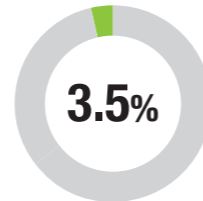
新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、人流の回復とインバウンド需要の増加により、駅務機器システム関連の設備投資も回復基調にあります。交通サービスの利便性向上として、タッチ決済、キャッシュレス化、チケットレス化などが検討されており、これらに対応したシステムの構築に積極的に取り組み、期待に応えられる提案を進めてまいります。

IoT市場は、クラウド、通信、データ分析、AI等の技術の飛躍的発達と、労働人口不足や労働規制の強化による人手不足の深刻化に伴って、物流、製造、官公庁を中心にIoTの導入による業務効率化やサービスの高度化が求められています。クラウドサービスとIoT端末・携帯通信活用のシステム・サービスで、移動体や遠隔地設備の監視・制御を行い、業務効率向上、メンテナンスの最適化、予防保全、CBM（状態基準保全）を実現するソリューションの展開を図ってまいります。

お客様に付加価値を生むソリューションの提供に努め、事業領域拡大を目指します。

2024年5月期の業績（連結）

連結売上高構成比



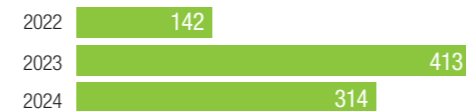
● 受注高
12億17百万円（前期比 14.3%減）



● 売上高
11億39百万円（前期比 9.3%減）



● セグメント利益
3億14百万円（前期比 23.9%減）



主な製品

- 駅務機器システム
定期券発行機／ICカード発行機／車掌用携帯端末／小型発券機／改札機用判定ソフト 等
- IoTソリューション（クラウド型遠隔監視制御システム）

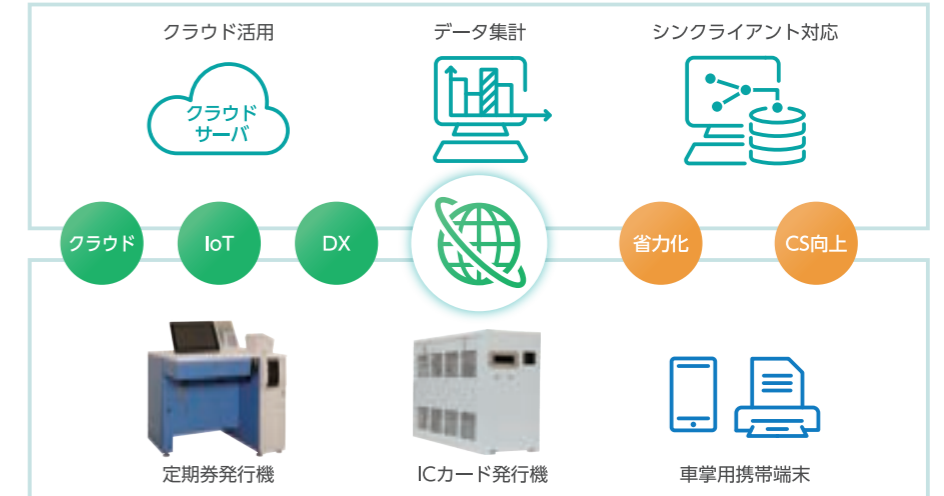


主な取り組み

■ 駅務機器システム

鉄道分野における確かな知識と技術、豊富な経験と、最新のICT活用により、交通利用者の利便性向上と交通事業者の省力化を実現する駅務機器システムをご提供します。

先進のクラウド、IoT技術活用により、各駅の機器から、上位システム、すでにお持ちのスマートフォンで動作するアプリケーションまで対応し、交通事業者のDX基盤の構築をサポート、業務効率の向上、省力化を実現し、お客様の顧客満足度向上にもつながるシステムをご提供しています。



■ キャッシュレス決済端末を利用した車内補充券発行システム

プリンター一体型で持ち運びが可能な汎用のキャッシュレス決済端末に搭載する車内補充券発行アプリケーションと、クラウドサーバを利用した売上データ集計システムを開発し、複数の鉄道事業者へ納入しました。

汎用の端末を利用することでコストを低減し、お客様にとって導入しやすいシステムを提供し、キャッシュレス社会の推進に貢献します。

お客様の要望に応じて業務用アプリケーションを構築し、車内補充券発行以外の用途にもお使いいただけるように取り組んでまいります。

■ スマートフォン対応汎用乗車券発行システム

開発センターと連携し乗車券発行システムを開発しました。乗務員・係員の発行業務・集計業務の省力化、働きやすさの向上および交通利用者へのサービス向上に貢献します。

■ IoTソリューション

IoT端末・携帯回線とクラウドサーバによるシステムで各種サービスを提供しています。これにより、移動体や、遠隔地設備の監視・制御を行い、お客様の業務の効率向上、設備機器のメンテナンスの最適化、予防保全、CBM（状態基準保全）を実現するソリューションを提供しています。



開発センター

事業部とのコラボレーションにより 新しい事業・製品の拡大に向けた取り組みへ

コア技術である「パワーエレクトロニクス」「モータ」を駆使し、高度通信技術による情報機器・センサやAI技術を応用した監視システム・車両自動運転開発に資する技術も活用し、新事業探索・立案、新製品開発に邁進してまいります。

常務執行役員 開発センター長
島山 卓也



■ スマートフォン対応汎用型乗車券類発行システムの開発

ICTソリューション事業部とのコラボレーションで、汎用的なハードウェアと、シンプルな発券・集計機能に限定することで、リーズナブルに乗車券類の発行が可能となる汎用システムを開発し、南阿蘇鉄道株式会社へ導入をしました。本システムはスマートフォン向けの業務アプリ、モバイルプリンタ、クラウドサーバを利用したシステムで構成しており、簡易な操作で乗車券類の発券および集計が可能となりました。



■ インタイヤハウスダイナモを活用した車両試験設備のADAS（先進運転支援システム）対応開発

ADASの開発においては認知・判断・操作の検証が必要となります。操作の検証は現在、実車の実走行で行われますが、再現性の問題や判断系のミスにより大きな事故を発生させるリスクがあります。

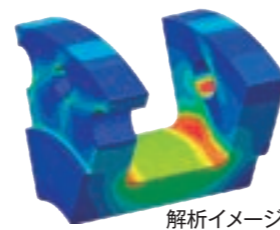
インタイヤハウスダイナモを用いてリアル（実車）とバーチャル（タイヤと路面）を融合させ、ADAS試験の実走行レスを実現すべく開発を進めています。



解析技術を駆使した製品開発の支援

長年培ってきた全社横断の基盤技術を継承し、「全社技術支援部門」として機能しています。

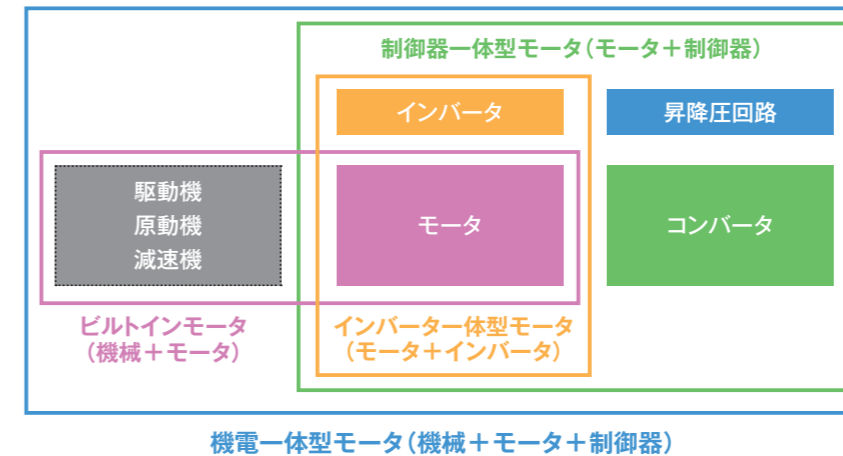
コンピューターによる有限要素法（FEM）などを用いた流体解析、電磁界解析により、開発・設計・製造の事前検討や評価・検証を行っています。



■ オンデマンドモータ・インバータ

当社の基盤技術であるパワーエレクトロニクス技術と生産技術を活かし、ご要望にあわせた（オンデマンド）最適なモータおよびインバータをご提供します。

電動化のエンジン代替として扁平大トルクモータや小型高回転のモータをご提供してきましたが、今後のキー技術となる機電一体型やインバータ一体型モータ等、オンデマンドな商品開発を進めていきます。



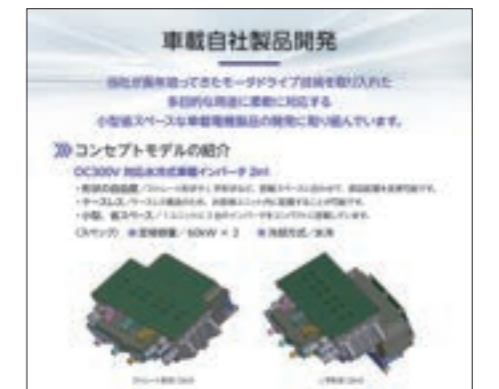
システム構築例



開発センターと産業事業部とのコラボレーションにより、モータの製造受託および新規モータ&インバータ（一体型）を開発受託しました。

また2024年5月にパシフィック横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展2024」において、ケースレスインバータのモックアップを参考出展し、市場調査を実施しました。（右図は展示パネルの抜粋）

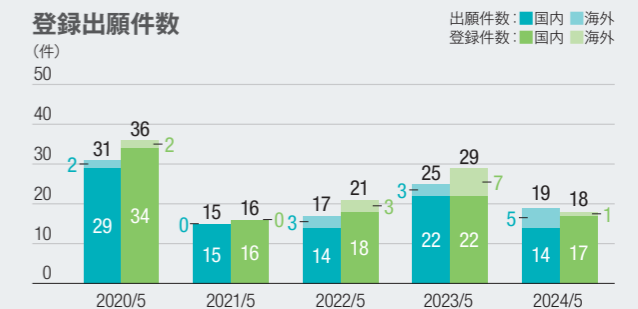
164期以降のさらなる受注に向け、モータおよびインバータの専用開発案件およびカスタマイズ対応案件に取り組んでいます。



知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、各事業部の開発部門や開発センターが積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大を目指す海外においては、当社の技術やブランドを保護するための活動を積極化させています。



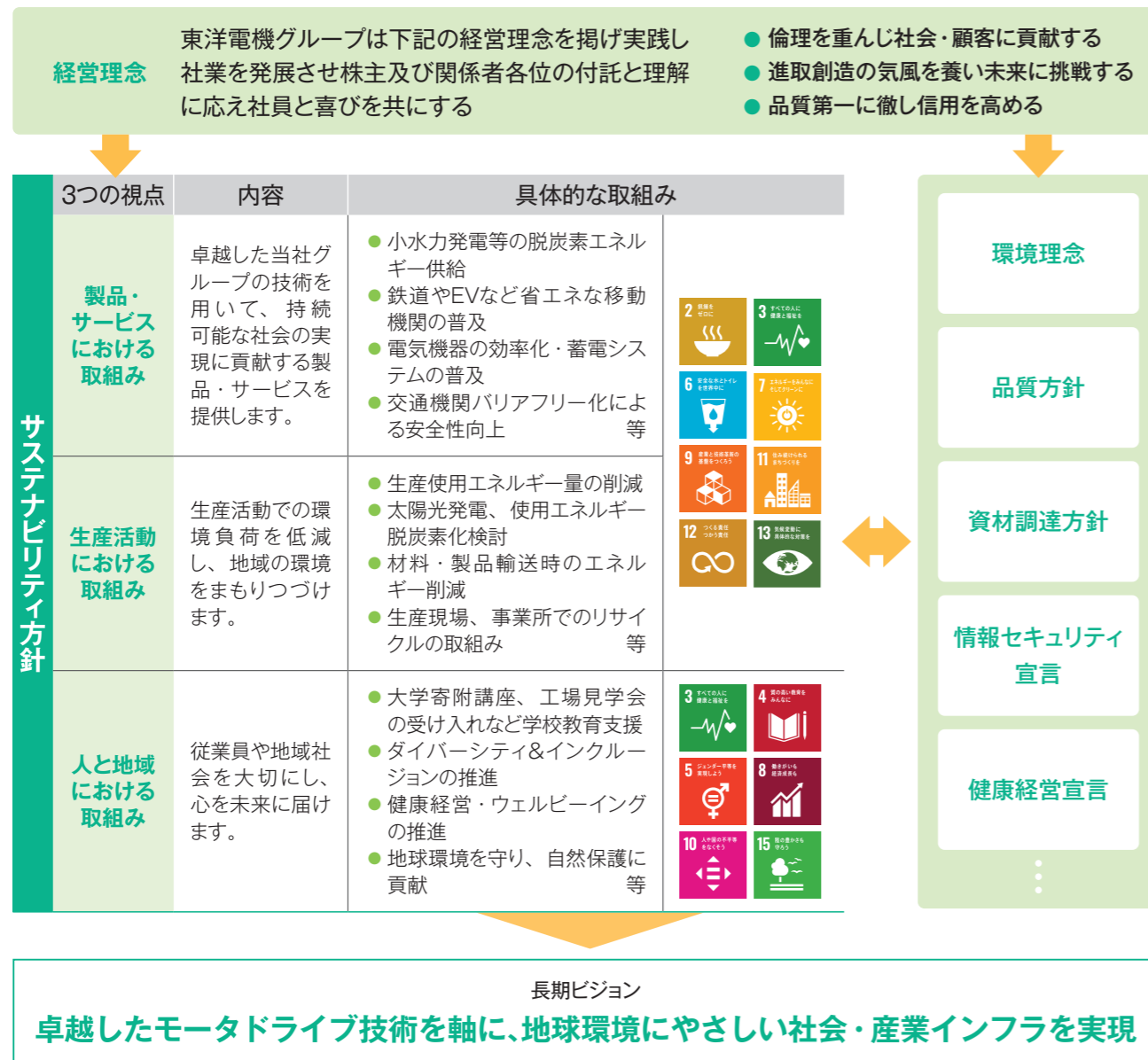
サステナビリティ方針

サステナビリティに関する基本的な考え方

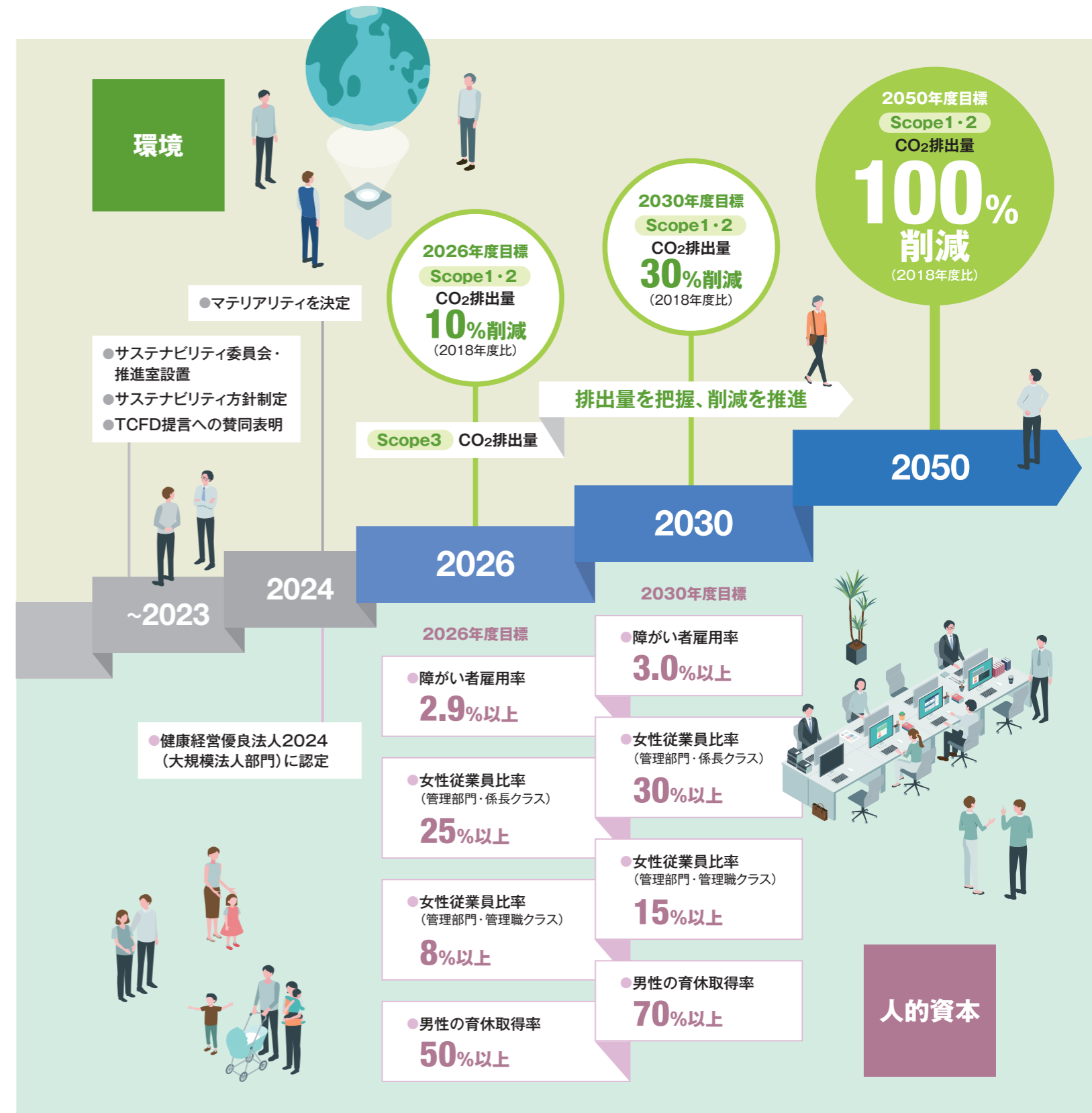
東洋電機グループは、社会・顧客・株主に貢献すること、未来に挑戦すること、信用を高めることを大切にしています。これらを実現するために、創業から100年以上、時代とともに変化するニーズに対応しながら、技術を活かした高品質な製品・サービスをグローバルに提供し続けてまいりました。これから先も社会を取り巻く環境は変化していきますが、私たちは技術や品質を磨き続け、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

サステナビリティ方針

サステナビリティに関する基本的な考え方を具体的な取組み内容に結びつけることを目的として、東洋電機グループの事業活動を3つの視点で整理したサステナビリティ方針を制定しています。



サステナビリティロードマップ



TCFD提言に基づく開示

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つであると捉え、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明しました。持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題への取組みをさらに推進し、適切な情報開示に努めます。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため、取締役会のもとにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づいて全社的な取組みを進めています。委員会は社長が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期ごとに開催しています。気候変動については特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス削減に向けた定量的な目標を設定し、委員会にて進捗状況をモニタリングしてい

ます。委員会で審議した内容については取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しています。

取締役会で審議または報告された事案例

- サステナビリティの方針の改定
- マテリアリティの決定
- 環境理念の改定
- TCFD提言への賛同表明および情報開示
- サステナビリティロードマップの策定

◆ 想定したリスクと機会

移行リスク		影響度				対策	
		1.5℃/2℃未満		4℃			
		2030年	2050年	2030年	2050年		
移行リスク	政策・規制	●炭素税導入や規制強化に伴う調達・輸送コスト増加、設備更新や技術開発に伴うコスト増加	中	大	小	小	●再エネ利用によるGHG削減や省エネ機器導入による炭素税回避・生産コスト削減 ●ICPの導入検討
	技術	●省エネ製品の研究開発コスト増加 ●開発が停滞した場合の販売機会の喪失 ●既存の技術・製品に対する需要減少	中	大	小	中	●製造方法を含めた設計・開発システムの整備、自社環境技術の高度化 ●顧客との対話を通じた既存技術・製品ニーズの見極め
	市場	●人口減少に伴う鉄道旅客数の減少や自動車の環境性能向上により、鉄道の環境優位性が相対的に低下した場合、鉄道関連製品の売上低下 ●EV化対応遅れによる試験機事業の停滞 ●ペーパーレスや脱プラスチックによる印刷機械・製紙・化学メカ向け機器需要の減少	大	大	中	中	●CBM(状態基準保全)による故障の未然防止や省人・省力化による付加価値向上 ●EV化への流れを踏まえた製品・システム開発、他社とのアライアンス検討
	評判	●気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの評判低下 ●サプライチェーンからの除外、資金調達コスト上昇、人材確保が困難に	大	大	中	中	●株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話を踏まえた情報開示の充実
物理的リスク	急性	●台風や洪水等による操業停止、生産設備の損傷、事業拠点の機能停止 ●サプライチェーンの寸断による部材調達難の発生	小	中	中	大	●BCPの強化による生産拠点の災害対策強化
	慢性	●気温上昇による工場エネルギーコスト増加、従業員の生産性低下、熱中症増加 ●海面上昇による防潮対策等にかかるコスト増加 ●気温上昇による製品や設備の不具合、故障の発生	小	中	中	大	●複線化・ローカル化等によるサプライチェーンのレジリエンス強化、保険によるリスク移転

戦略

将来の気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響について、1.5℃/2℃未満と4℃の2つのシナリオ分析を行い、リスクと機会を想定し、当社事業への影響を試算しました。時間軸は、長期(~2050年)を主眼としつつ、その通過点である中期(~2030年)についても想定を行いました。事業活動に与える財務的な影響度については「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

シナリオ

- 1.5℃/2℃未満シナリオ**
世界観: 社会全体が低炭素化を推進し、温度上昇の抑制に一定の成果が表れる。省エネ・環境配慮製品の需要が増加する。規制や市場・評判など移行リスクが高まる。
参照シナリオ: SSP1-1.9, SSP1-2.6 (IPCC AR6) / NZE2050 (IEA)
- 4℃シナリオ**
世界観: 経済発展を優先し、温度上昇に歯止めがかからず、気候変動の影響が悪化する。低炭素化が実現されず、異常気象等の物理的リスクが高まる。
参照シナリオ: SSP5-8.5 (IPCC AR6)

リスク管理

サステナビリティ課題を全社横断的な取組みとするため、実務者レベルの社員により組織されたワーキンググループで議論等を行っています。その上で、サステナビリティ委員会では、気候変動に伴うリスクの認識、対応策の審議、進捗のモニタリングを行うほか、各部門が策定した中長期的なサステナビリティロードマップの進捗状況を確認しています。

指標と目標

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、事業活動に伴うCO₂排出量削減目標を次のとおり設定しています。

Scope 1・2 CO ₂ 排出量 (2018年度比)	2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
	10%削減	30%削減	100%削減

機会		影響度				対策
		1.5℃/2℃未満		4℃		
		2030年	2050年	2030年	2050年	
資源の効率性	●製品の長期使用、再生利用によるメンテナンス機会の増加 ●製品プロセスの効率化、材料使用の適正化、輸送の効率化によるコスト減少	大	大	中	中	●高効率モーター・インバータを駆使した高度な生産・加工設備駆動システム構築 ●環境配慮設計によるリサイクル性の向上
		大	大	中	中	●回生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵。鉄道用超電導フライホイールなど新しい蓄電システムの構築 ●EV化に対応した試験装置の開発と提供
エネルギー源	●EV化や再生可能エネルギー・蓄電技術への需要が増加し、当社の製品・サービスの需要が増大	大	大	中	中	●鉄道車両用電機品の高効率化や小型軽量化による環境性能向上 ●モーター・インバータの改良による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上 ●EV化に対応した試験装置システムの開発 ●IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御の高度化
製品及びサービス	●環境優位性の高い鉄道の利用ニーズ増加による鉄道車両用電機品の需要増加 ●高効率モーター・インバータ、分散電源等の省エネ製品・システムの需要増加 ●EV化に対応した新たな試験機システムへの需要増加	大	大	中	中	●蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓 ●気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加 ●EV関連商品の普及
市場	●蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓 ●気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加 ●EV関連商品の普及	大	大	中	中	●企業、官公庁向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献 ●IoT遠隔監視システムによる自然災害発生の予測、早期検知
レジリエンス(強靱性)	●災害の激甚化を受けたレジリエンス強化・BCP対応強化による需要増加	大	大	中	中	●株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話を踏まえた情報開示の充実
評判	●環境対応への評価向上による取引拡大、株価向上、人材確保	大	大	中	中	

製品・サービスにおける取組み

～卓越した当社グループの技術を用いて、持続可能な社会の実現に貢献する製品サービスを提供します。～

事業区分	事業内容	当社が提供する価値	重点的に取り組むSDGs	取組み事例
交通事業	鉄道車両用電機品	高品質な鉄道車両用電機品の供給を通じて、世界の鉄道インフラの発展に貢献	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 走行システム（推進制御装置、主電動機などの駆動システム）の小型軽量化、高効率化 ● 製品稼働状態のリアルタイム監視と蓄積データ分析によるCBM（状態基準保全）の確立 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● ドライブレス運転の実現に向けた自動運転技術の開発推進 ● デジタルツイン技術の活用による新たなメンテナンスモデルの確立 ● 環境配慮設計の推進によるリサイクル性の向上や特定有害物質の排除
	鉄道用電力貯蔵装置	回生電力の有効活用により、鉄道の省エネ・安定輸送に貢献	13 気候変動に 具体的な対策を	【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 電車のブレーキ時に発生する回生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵、非常時における電車への電力エネルギー供給 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電や水素燃料を組み合わせたシステム導入によるエネルギー使用量のさらなる削減
産業事業	自動車用試験システム	業界トップレベルの高性能モータ、インバータによる試験システムで次世代自動車開発を支援		【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 省スペース、静粛性を備え、各種の走行試験評価に対応した次世代の自動車用試験システム「インタイヤハウスダイナモ」の普及 ● 超高速ダイナモや大容量バッテリーシミュレータ等、自動車のEV化に対応した試験装置の開発と提供 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● インタイヤハウスダイナモのADAS（先進運転支援システム）への適用、自動運転システムへの普及
	生産・加工設備駆動システム	豊富な技術・製品により、お客様に最適な制御システムを提供し、世界中の「ものづくり」に貢献	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率なモータ・インバータを駆使した高度なシステム構築 ● 経済的で環境にやさしいEDモータ（Eco-Drive Motor）による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル性を向上した製品の設計、レアアースレスモータとその制御装置の開発 ● 各国の化学物質規制への対応および、環境負荷低減の推進
	発電・電源システム	公共インフラを支える常用・非常用発電システム、自然エネルギーを活用した発電装置の提供	11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 発展途上国への常用発電装置の提供による発電インフラの整備 ● 小水力発電システム、バイオマス発電装置の普及 ● 官公庁や金融機関等向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● EDモータ（Eco-Drive Motor）を用いた小型・高効率なポンプの実現 ● 水素・バイオ燃料を用いた非常用発電装置の開発 ● 分散電源システム（小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力を供給する仕組み）の普及によるエネルギーの地産地消 ● 波力発電の実証実験への参画、実用化の検討
	車載用電機品	パワーエレクトロニクス技術により、電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HEV）の発展に貢献		【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械向けなど、電動化に対応した車載用電機品の提供 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● オンデマンドモータ、インバータによる車載用電機品の拡大
ICTソリューション事業	駅務機器システム	高度なICTとメカトロニクスの融合により、鉄道利用者の利便性向上と鉄道事業者の省力化を同時に実現	2 気候を ゼロに 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	【現在の取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 駅務機器システム（定期券発行機、車掌用携帯端末）の普及による鉄道の利便性向上 【将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● IC未導入エリアへの、QRコード・タッチ決済クレジットカード・顔認証技術活用による低価格チケットレスシステムの提供
	IoTソリューション	さまざまなIoTソリューションにより、移動体や遠隔地設備の監視・制御を簡単・低価格で実現	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを	【現在および将来に向けた取組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 電車運行情報システム、バスロケーションシステムの提供による交通機関の利便性向上 ● IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御 ● IoT遠隔監視システムによる自然災害発生（大雨、洪水・氾濫、土砂崩れ）の予測、早期検知 ● 農業温室ハウス、養鶏場、養豚場、陸上養殖施設の遠隔監視・制御を行い、安定的な農業生産を支援 ● 冷凍食品トラック、冷凍コンテナの遠隔監視・制御で、食品の安全・安定的な流通をサポート

生産活動における取組み

～生産活動での環境負荷を低減し、地域の環境をまもりつづけます。～

持続可能な社会の実現を目指して

当社の目指す持続可能な社会の姿は「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネルギーに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

脱炭素社会 地球温暖化防止対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の技術・製品による省エネ ● 生産活動における省エネ ● 再生可能エネルギーの活用
循環型社会 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流の効率化 ● 廃棄物の適正処理 ● 廃棄物最終処分量の削減 ● 化学物質の適正管理
自然共生社会 生物多様性への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所周辺のクリーンアップなど

環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO 14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀電王製作所をはじめ、全ての事業所で認証を取得しています。

ISO 14001 認証取得年

横浜製作所	滋賀電王製作所*	全社拡大
2004年	2001年	2010年

*認証取得時は滋賀工場(守山市)

地球温暖化防止への取組み

◆ 温室効果ガス(CO₂) 排出量削減の取組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギー化を推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

◆ CO₂削減量の目標と達成状況について

当社のCO₂削減目標は、サステナビリティロードマップ(P24)に掲げているとおりです。生産拠点である横浜製作所と滋賀電王製作所の生産高CO₂原単位の評価では前年比1%削減目途に対し、2023年度は横浜製作所ではCO₂排出量の抑制により18.1%減少したものの、滋賀電王製作所では9.3%増加となりました。来期もCO₂原単位1%削減を目指して努力してまいります。

◆ 横浜製作所の取組み

① 太陽光発電システム

2012年に太陽光発電システム(500kW)を工場棟屋根に設置し、近年の発電量は年間60万~65万kWhで推移しており、全て自家消費しています。これにより温室効果ガスの排出削減(CO₂約300t/年相当)、地球温暖化抑制に貢献しています。さらなるCO₂排出削減を目指し、太陽光発電パネルの増設を検討しています。

② 物流のモーダルシフト

工場からトラック輸送でお客様納品先まで輸送していた物流の一部を、より環境負荷の小さい鉄道コンテナ輸送に転換する取組みを拡大しています。

◆ 滋賀電王製作所の取組み

① 脱炭素社会への貢献

設備運用の見直しにより、エネルギーの有効利用の推進を行いました。(原油換算量:2018年度比△92.8kl)

② 循環型社会への貢献

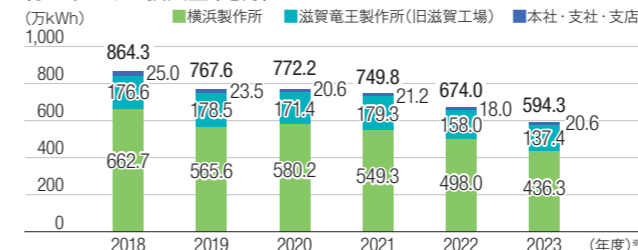
廃棄物のリサイクル率向上に向けて、廃棄物の分別の推進を行いました。

③ 自然共生社会への貢献

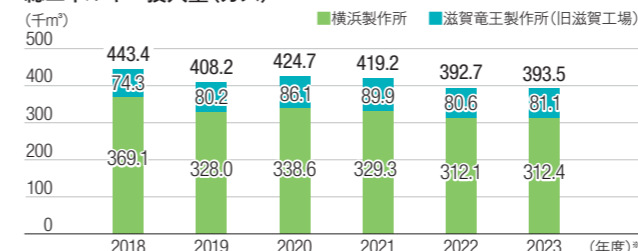
しが生物多様性取組認証制度への取組みを通じて、環境負荷の低減取組みを実施しました。(二つ星認証取得)



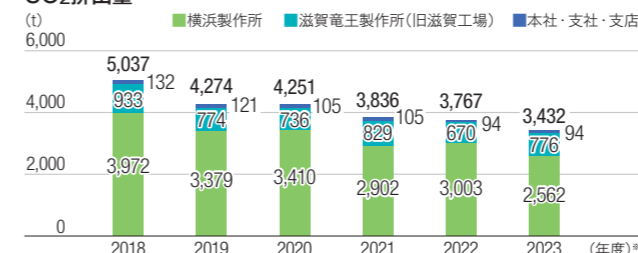
総エネルギー投入量(電力)



総エネルギー投入量(ガス)



CO₂排出量



化学物質管理への取組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

*年度 4月から翌年3月 *2018年度以降の滋賀電王製作所のエネルギー使用量は軸ティーディー・ドライブを含む

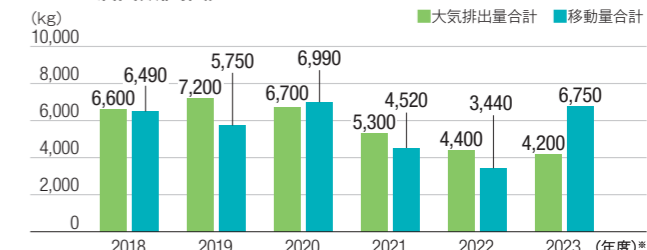
VOICE

横浜製作所の制御装置組立・試験の作業現場は、旧式で効率の低い照明器具を使用していました。また、必要以上の照度で照らされている状況となっていました。この度、関係部署の協力のもと照度適正化試験を実施し、照明のLED化と最適な照度となる器具を選定し更新したことで、年間69.8MWhの消費電力量削減に成功しました。今後も、作業現場の省エネルギー化を推進してまいります。

生産技術部 生産技術課 安永 晃



PRTR届出数値推移

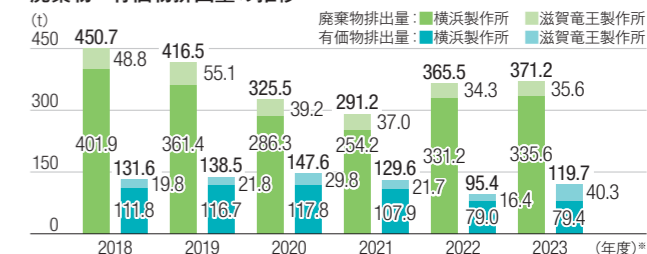


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取組み

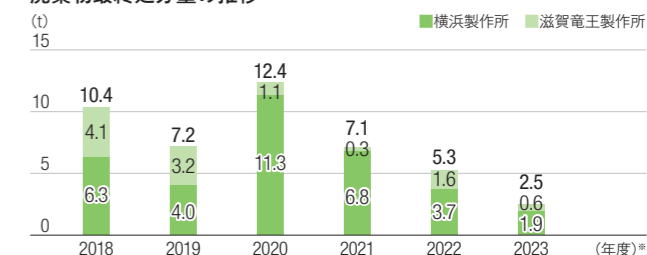
◆ 主な取組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2023年度の廃棄物の最終処分量率は0.5%となり、過去最少となりました。

廃棄物・有価物排出量の推移



廃棄物最終処分量の推移



品質 ~安全で高品質な製品の提供~

◆品質方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、ICTソリューション事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でご利用いただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質方針」を定め、当社グループに展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上等に努めています。

品質方針（一部抜粋）

品質第一に徹し、お客様に満足していただける安全で高品質な製品及びサービスを安定的に供給することで、社会に貢献します。

※品質方針の詳細は、当社Webサイトをご確認ください。
https://www.toyodenki.co.jp/company/quality_policy.php

◆推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し、毎月、経営陣に報告の上、具体的施策等の進捗確認を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有し、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社は、生産拠点である横浜製作所および滋賀竜王製作所を含めて、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO 9001の認証を取得しています。

ISO 9001 認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	本社拡大
1997年	2000年	2005年

※認証取得時は滋賀工場（守山市）

◆鉄道関連規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS” (International Railway Industry Standard) を制定しました。当社は2013年に補助電源装置において、日本で初めてIRIS（現国際規格:ISO 22163）を取得しました。

また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター（CRCC）認証を取得しています。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。

公正で公平な調達のために

◆お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求などの特殊性から、生産量の増減による供給調整や調達時の品質による工程遅延の影響を受ける可能性があります。このようなリスクを低減し、よりよい品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機製造株式会社協会」を通じて、情報交換を積極的に推進しています。

資材調達方針（一部抜粋）

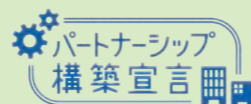
東洋電機グループは、お客様に提供する製品の原材料・役務等について、人権や環境といった社会的要請に配慮した調達を行うことでサステナビリティへの取組みを推進し、取引先の皆様と共に、持続可能な社会の実現に貢献します。

※資材調達方針の詳細は、当社Webサイトをご確認ください。
<https://www.toyodenki.co.jp/procurement/>

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

※パートナーシップ構築宣言の詳細は、当社Webサイトをご確認ください。
<https://www.toyodenki.co.jp/procurement/>



人と地域を大切に作る取組み

~従業員や地域社会を大切に、心を未来に届けます。~

●従業員とともに

多様性の確保

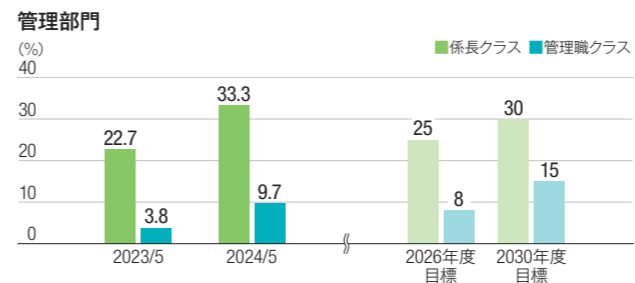
◆女性活躍

当社の従業員数は791名であり、管理職に占める女性の割合は2.8%となっています。また、正規雇用労働者に占める女性の割合は8.7%であり、全体の底上げが課題となっております。

新卒採用においては、女子学生向けの会社説明会を実施し、女性従業員との対話を通じて、当社で働くイメージを持っていただける機会を設けています。また、経験者採用や有期労働者の正規従業員への登用制度において、多様な人材の採用を推進しています。

また、役員および管理職向けに女性活躍支援研修、女性従業員向けにキャリア研修等を実施しました。今後も女性従業員が今以上に前向きに自分らしく活躍するための意識を育み、支援を継続的に行ってまいります。

◆女性従業員比率



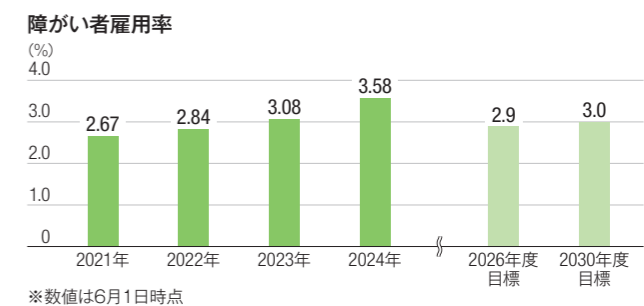
※前述のとおり当社の正規従業員に占める女性の割合は8.7%であり、全体の底上げが課題となっております。このような状況を踏まえ、女性管理職比率に関する当面の目標は管理部門を対象としています。

◆障がい者雇用

障がい者と健常者がともに生き活きと働く企業を目指して、職場環境の整備や職場での研修を行っています。これまで、地域の特別支援学校や支援機関とも連携して職場体験実習の受け入れを行い、障がいのあ

る方の新規採用に取り組んでまいりました。今後も、誰もが生き活きと働くことができる企業を目指して取組みを推進していきます。

◆障がい者雇用率



※数値は6月1日時点

就労環境整備

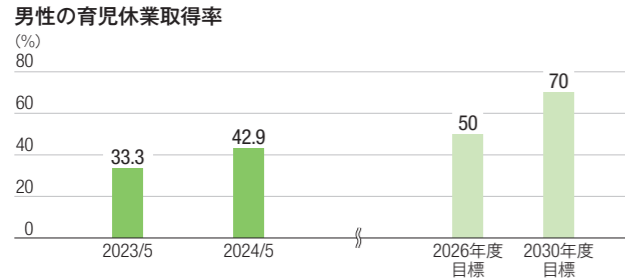
◆両立支援

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）実現のために、柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでおり、2014年に東京労働局から「子育てサポート企業」の認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。その後も、出産や育児、介護、配偶者の転勤等で離職せざるを得ない従業員の再雇用制度、育児・介護勤務者の勤務地限定、私傷病治療のための短時間勤務制度、時間単位年休制度等を実施してまいりました。

また、男性の育児休業取得率向上に向けて、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、これから出産・育児を控える従業員へ情報提供を行っています。



◆ 男性の育児休業取得率



※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
※なお、女性従業員の育児休業取得率は100%であり、今後もこの水準を維持するため、両立支援に力をいれています。

◆ 組織風土改革の取組み

社長と従業員の価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを2022年12月から定期的に行い、従業員の声を聞く経営を実践しています。社長が国内各拠点に赴き、これまでに20回開催し、のべ94名が参加しました。今後も従業員との双方向のコミュニケーションを大切にしていきます。また、2024年3月からエンゲージメントサーベイを開始し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。

健康経営

◆ 「健康経営」の推進

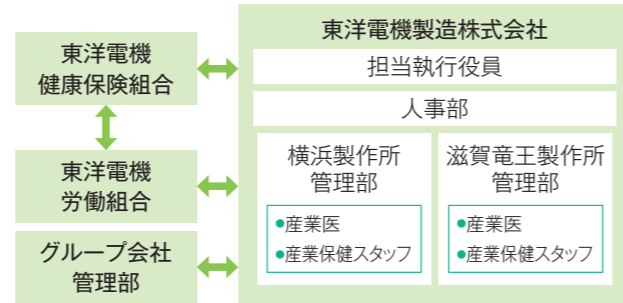
当社は、従業員が心身ともに健康で活躍できる企業を目指し、健康保険組合、労働組合とともに「健康経営」を推進しています。また「健康経営宣言」を制定し、次の6つの重点項目を中心に取り組んでいます。



「健康経営宣言」

東洋電機グループは、「社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする」ことを経営理念に謳っています。その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと活躍することが必要であると認識し、社員の健康づくりを推進していきます。

健康経営の推進体制



推進体制メンバーによる推進会議を年2回開催

6つの重点項目

1 疾病予防、重症化予防

定期健康診断100%受診の維持と、生活習慣病予防のための特定保健指導受診率の向上や2次検査受診のフォローに取り組んでいます。

2 ワークライフバランス

当社では多様な従業員がワークライフバランスを実現し、生き生きと働き続けることができるよう、前ページの「両立支援」においてお示しした内容に加え、ノー残業デイの設定や、法定以上の年次有給休暇付与、勤務間インターバル制度を導入しております。こうした取組みによる一人ひとりの生産性の向上が、お客様へご提供する技術や価値の向上につながるものと考え、引き続き、フレックスタイム制度の適用範囲の拡充やリモート勤務制度の導入など従業員が仕事と生活の調和をとりながら、安心して就業できる環境作りに取り組んでいます。

3 安全衛生活動の推進と働きやすい職場環境の実現

安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、毎月各事業所の安全衛生委員会で各職場の課題解決に取り組んでいます。これらの取組みは、年に4回開催する全社安全衛生委員会において情報共有し、各事業所の安全衛生活動のレベルアップに努めるとともに、うち2回はグループ会社も含め安全衛生活動の情報共有を行っています。

4 従業員の健康増進、コミュニケーション促進支援

従業員の自発的な健康維持・増進を促すために健康リテラシー向上を目的としてセルフケアや女性特有の健康課題に関する研修を毎年実施しているほか、健

康保険組合、労働組合とともに健康イベントなどを行っています。また、社内サークル活動や職場単位での親睦行事に対して補助を行うことで、社員間のコミュニケーションの活性化を促しています。

5 メンタル不調の予防と職場復帰支援

メンタル不調の予防と早期発見のため、毎年従業員のストレスチェックおよび組織分析を実施しています。また、管理者向けにラインケア研修を行い、コミュニケーションの重要性を認識してもらうことにより、早期に事業所内産業保健スタッフなどと連携できるような体制づくりを進めています。併せて、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置し、従業員のこころのケアに努めています。

6 海外赴任者の健康管理

赴任前および赴任後の健康診断を適正に行うとともに、赴任期間中については、健康医療サービスを活用し、緊急時にも対応できるよう健康管理に努めています。

人材育成

人材育成の基本方針

当社は以下を基本方針とし社員の能力を伸長し、一人一人がプロフェッショナルとして最大限に能力を発揮することができる企業をめざしています。

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。

- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員が自ら学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

◆ 教育研修制度

当社は社員の活躍を支援するため、それぞれに求められるさまざまな役割に応じ、学びの機会の提供や支援を行っています。例えば、内定者を対象とした内定者研修、各年次に求める能力開発として実施する階層別研修、職種や役割に応じて実施する個別研修、学位や公的資格取得などの支援制度、各部門が実施する部門教育などがあります。

また、技能職の新入社員は、技能訓練センターにおいて1年間の講義や実技実習などを通じて、技能職としての基礎および専門的な技術を身に付けた上で各職場に配属しています。

◆ 技能伝承

品質第一に徹する経営理念にあわせ、公的資格の取得を奨励するほか、卓越した製造技術や知識を持った従業員を「技能マイスター」として認定し、後進の指導育成を行っています。当社では、これまでに3名の「現代の名工」を輩出し、2名が黄綬褒章を受章しているほか、特級技能士を多数輩出しています。

労務状況 (対象: 東洋電機製造株式会社)*

* 執行役員を含む正規従業員ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員および出向受入社員を含む人数

項目	単位	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
従業員数	合計	841	847	830	792	791
	男性	773	766	746	708	701
	女性	68	81	84	84	90
女性従業員比率	%	8.1	9.6	10.1	10.6	11.4
管理専門職数	合計	136	139	134	133	143
	男性	133	136	132	131	139
	女性	3	3	2	2	4
女性管理専門職比率	%	2.2	2.2	1.5	1.5	2.8
平均年齢	全体	41.0	41.7	42.3	42.6	42.9
	男性	40.9	41.6	42.2	42.5	42.9
	女性	41.7	42.8	43.0	43.5	42.8
平均勤続年数	全体	15.4	16.0	16.5	16.9	17.0
	男性	15.5	16.2	16.7	17.2	17.4
	女性	14.1	13.9	14.0	14.2	13.5

● 地域社会とともに

当社の使命と魅力を伝えるために

◆ インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めていただく活動をしています。

◆ 横浜製作所での障がい者の実習受け入れ

障がい者雇用推進の一環として、地域の特別支援学校よりインターンシップを受け入れています。

◆ 「しが障がい者施設応援企業」の認証取得

障がい者雇用推進の一環として、滋賀竜王製作所周辺の植栽の整備業務等を障がい者作業所へ委託しています。そうした実績により、2023年に「しが障がい者施設応援企業」として認定されました。

◆ 工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みなどについても紹介しています。



◆ 大学への寄附講座や体験講座への参加

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。今年度も横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

◆ クリーンアップ活動の実施

「人と地域を大切に作る取り組み」の一環として、横浜製作所、滋賀竜王製作所勤務の従業員が清掃活動を実施しています。

また、滋賀竜王製作所は、滋賀県のマザーレイク

ゴールズ(MLGs)に賛同を表明し、地域社会と連携して琵琶湖周辺の河川の清掃活動に取り組んでいます。



◆ 「よこはま協働の森基金」への寄附

横浜製作所では、場内に設置している自動販売機の売上の一部を「よこはま協働の森基金」に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

◆ 「おうみ犯罪被害者支援センター」への寄附

滋賀竜王製作所では、社会貢献活動の一環として寄附型自動販売機を導入し、売上の一部を「おうみ犯罪被害者支援センター」に寄附しています。

VOICE

当社は、サステナビリティに関する取組みとして、年齢や性別にかかわらず、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。

この取組みをけん引するため、まず組織の意識改革として役員および全管理職に向けて女性従業員支援に焦点を置いた女性活躍支援研修を実施しました。

さらに女性従業員向けに、前向きな意識の醸成やキャリア形成支援の機会として外部研修への派遣を実施しています。

今後も多様な人材が活躍できる職場環境実現に努めてまいります。

人事部 人事労務課
浅井 和泉



ガバナンス

当社は企業価値の持続的向上を目指し、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

◆ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しています。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としています。当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役（会）による監査機能がともに有効に

機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えています。

具体的には以下のとおり運営しています。

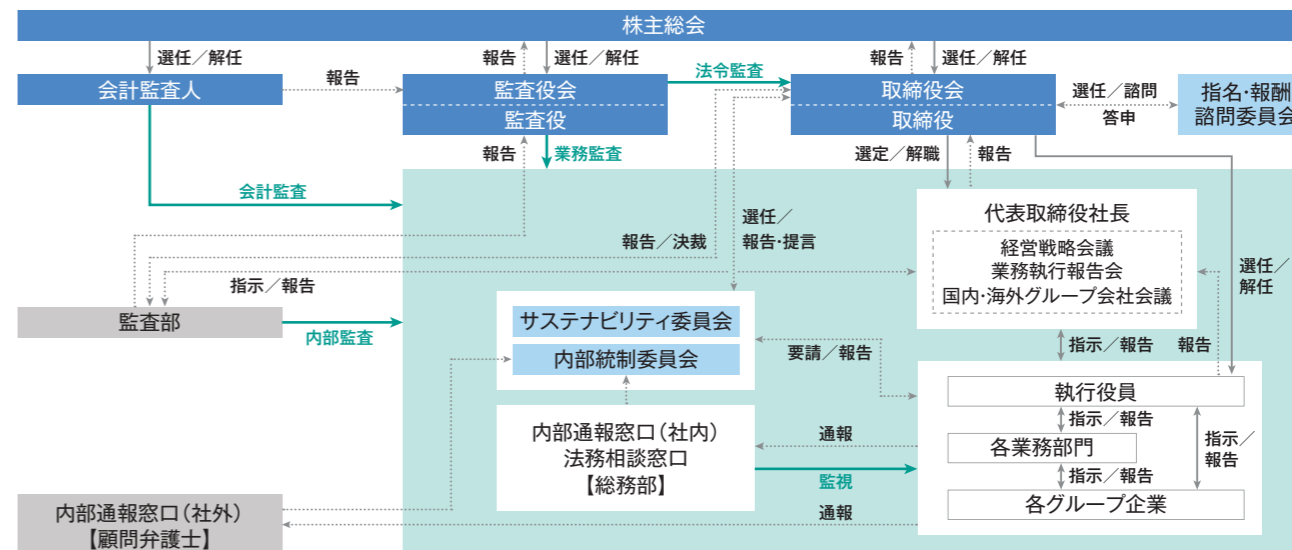
① 取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役および執行役員の職務の執行状況を監督しています。

② 経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長から代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしています。また、同会議体には必要に応じ社外取締役および監査役が出席しています。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しています。

コーポレート・ガバナンス模式図



③ 監査役・監査役会

監査役は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務および財産の状況を調査しています。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補者および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役3名と社内取締役3名で構成された「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しています。

c. サステナビリティ委員会

当社グループはサステナビリティ方針を定め、具体的な取組みの進捗確認と継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しています。

◆ 内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しています。監査部には、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しています。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしています。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っています。また、会計監査人から四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しています。期末監査結果についても会計監査人から法定文書を受領し、口頭にて報告を受けています。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っています。

◆ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下のとおり取締役3名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しています。

取締役 水元 公二 (独立役員、指名・報酬諮問委員会委員)

水元公二氏は、現日本製鉄株式会社における豊富な企業経営の経験やCFOとしての財務会計の知識を活かして経営全般に関する有用な助言や提言をしています。

取締役 間狩 泰三 (独立役員、指名・報酬諮問委員会委員)

間狩泰三氏は、帝人グループで培われた幅広い識見とグローバルな視点を活かして、当社の経営全般に関する有用な助言や提言をしています。

取締役 町田 悠生子 (独立役員、指名・報酬諮問委員会委員)

町田悠生子氏は、弁護士の資格を有しており、特に労働法務についての高い識見を活かして当社取締役会の意思決定の適法性・妥当性の確保と当社人事・労務の課題に関する助言・提言をしています。

監査役 小林 仁

小林仁氏は、監査役としての豊富な経験と高い知見を監査役業務に活かして、有用な助言や提言をしています。

監査役 阿部 公一

阿部公一氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を監査業務に活かして、有用な助言や提言をしています。

監査役 長谷川 恵一 (独立役員)

長谷川恵一氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、企業財務および会計に関する高い識見を活かして、財務・会計の健全性や経営全般について、有用な助言や提言をしています。

◆ 役員報酬

取締役

当社の取締役の報酬は、取締役会において決議した「取締役の報酬等の決定方針」に基づいて、2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しています。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの

客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置した「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加の上で決定しています。

監査役

当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、監査役の協議により決定されています。

取締役・監査役・執行役員 (2024年8月28日現在)

◆ 取締役



代表取締役社長 渡部 朗 | 取締役会長 寺島 憲造 | 取締役専務執行役員 谷本 憲治 | 取締役常務執行役員 貫名 純 | 取締役(社外) 水元 公二 | 取締役(社外) 間狩 泰三 | 取締役(社外) 町田 悠生子

◆ 監査役



常勤監査役(社外) 小林 仁 | 常勤監査役 高木 俊晴 | 監査役(社外) 阿部 公一 | 監査役(社外) 長谷川 恵一

◆ 執行役員

取締役専務執行役員 谷本 憲治
 取締役常務執行役員 貫名 純
 常務執行役員 堀江 修司 奥山 直樹 中西 俊人 畠山 卓也

執行役員
 中納 千秋 今泉 博之 大塚 貴敏
 山井 俊典 大塚 明裕 大川 英治
 藪井誠一郎 柿沼 忠 浅倉 敏章

取締役のスキルマトリクス

氏名	社外	専門性を発揮できる領域および経験							
		企業経営	営業／マーケティング	研究開発／技術	製造／品質管理	海外事業	人事／労務	会計／財務	法務
渡部 朗		●	●	●	●	●			
寺島 憲造		●	●	●	●	●			
谷本 憲治		●	●				●	●	●
貫名 純		●	●			●		●	
水元 公二	●	●	●			●	●	●	
間狩 泰三	●	●		●	●	●			
町田悠生子	●						●		●

社外役員メッセージ

取締役(社外)

ま かり たいぞう
間狩 泰三

161期(2022年5月期)から3期、当社の社外取締役を務めさせていただいております。この間、コロナ禍等による業績不調から徐々に回復、現在、中期経営計画2026の達成を目指し、諸課題に取り組んでおります。当社は、「ものづくり」や「品質」において長年、顧客の信頼を得てきた企業であり、私自身も生産技術、設備技術、エンジニアリングを中心として経験してまいりましたので、設計、生産、技術、品質、製品化という視点で、社外取締役という独立的立場の役割を果たしていきたいと思っております。当社の中期経営計画2026では、企業価値の向上、これを裏付ける収益性の向上が最重要課題であり、結果指標の目標としてROE、PBRの向上があります。100年以上にわたり、高度な信頼性・品質を要求される鉄道車両用電機品等の供給を継続してきた背景には、強味となり継承すべき資産がありますが、これをベースに、さらなる品質向上による顧客信頼の継続、変化する社会・顧客ニーズや技術に呼応した製品・サービスの提供、製品価値訴求と生産性向上による収益性向上の実現が必要です。これらの実現には、「イノベーション」が必要かもしれませんが、これは最先端の技術のみから生まれるとは限りません。技術とニーズの新しいマッチングの発想や、「ことづくり」への展開もあり得ます。すでにこのような芽吹きも感じており、今後もこのような視点からの後押しで、企業価値向上に少しでも貢献できればと考えております。

監査役(社外)

は せ が わ け い ち
長谷川 恵一

当社の社外監査役に就任して1年が経過しました。日頃、当社グループの組織の雰囲気として感じることがあります。それは、当社グループ全体で事業に対して、誠実かつ堅実な姿勢を保っていることです。

当社グループの主要事業が製品の製造であること、さらに、製品には高度な安全性と絶大な安心感が求められていることから、株主の皆様および顧客の皆様には、「当たり前のこと」とのご指摘をいただきさうであります。しかしながら、「当たり前のこと」を当たり前に行うことは、困難な問題を乗り越えなければならないことは、ご存じのとおりです。

ここで、昨年改定した当社グループの「品質方針」をご紹介します。この「品質方針」では、第一に「1. 東洋電機グループの品質に対する姿勢」として「品質第一に徹し、お客様に満足していただける安全で高品質な製品及びサービスを安定的に供給することで、社会に貢献します。」と説明しています。

この「品質方針」に掲げる文言は、株主の皆様および顧客の皆様に対して、100年を超える歴史に基づく当社グループの「価値」としてお約束していることです。また、当社グループの役員および従業員にとっては、事業経営の根本とする「こだわり」でもあります。

社外監査役といたしましても、「品質方針」で示す「こだわり」どおりに事業経営を実現し、「価値」を向上できることを念頭に、職務を遂行していく所存であります。

内部統制・コンプライアンス

◆内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会の下部組織である内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

◆コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1. ルール遵守」、「2. 機密の保持」、「3. 公私の区別」、「4. 金銭面でのルール」、「5. 兼業・副業の禁止」、「6. 差別・性的言動の禁止」を定めています。

◆コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を当社および当社グループ会社の全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、問題を早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講じるようにしています。

◆コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成するため、当社グループ全社員を対象に、毎年、コンプライアンス研修を実施しています。

◆適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」を総務部輸出管理課が担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正に管理しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための

貨物・技術の該非判定と取引審査および輸出業務監査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

◆内部通報制度

当社グループは組織的または個人による違法・不正・反倫理的行為について、その事実を速やかに認識し、リスクを極小化するとともに、倫理・法令遵守を推進するため、内部通報制度を制定しています。また、内部通報の件数は事業報告に記載して毎年開示しています。

リスクマネジメント

◆リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、以下のとおりです。

経営戦略にかかわるリスクについては、原則として毎月2回開催する経営戦略会議において、事業戦略や新事業開発をはじめとする経営上の課題等について討議しています。

日々の事業活動にかかわるリスクについては、原則として毎月3回以上開催する業務執行報告会において、「受注・売上・引き合い等の営業活動」、「調達・製造・出荷等の生産活動」、「品質管理、研究・開発などの技術関係、生産改革・IT化」の各テーマごとに代表取締役社長に報告し、事業計画の進捗状況および業務執行状況を月次でチェックしています。

グループ会社にかかわるリスクについては、半期ごとに開催する国内・海外グループ会社会議において各社の事業計画の進捗、業務執行状況の検証を行っています。

これらのうち、特に重要な事象については、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて、顧問弁護士も交えて審議し、結果を取締役に報告・提言しています。また、気候変動や人的資本をはじめとしたサステナビリティにかかわるリスクについては、同じく取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会に報告しています。

◆ リスクの内容と対応策

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼすリスク想定と対応策は以下のとおりです。
 なお、文中の将来に関する事項は、2024年5月期連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

<p>1 品質・安定供給に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 鉄道を始めとする社会・公共インフラにおいて、人命に関わる事象や大規模な障害が、当社グループの製品起因で発生した場合には、経営に極めて深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、品質不具合や生産遅延により、当社の使命である安定したサプライヤーとしての供給責任を果たせない場合には、信用低下及び業績の悪化につながる可能性があります。</p> <p>対応策： 当社グループは、品質第一に徹し信用を高めることを経営理念に掲げております。当社の生産拠点である横浜製作所及び滋賀竜王製作所では品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しております。品質管理及び生産管理については、毎月の業務執行報告会において、経営層への情報の共有、リスクの抽出及び対策を協議し、速やかに実行することで、品質水準の確保、製品の安定供給を図っております。なお、製造物責任や製品リコールが発生した場合に備えて、必要な保険に加入し、品質問題が発生した場合の業績への影響を最小限に留める対応をしております。</p>
<p>2 人材に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 当社グループの成長を支える最も重要な経営資源は人材であると考えております。熟練技術者の退職や人材流出、採用活動や人材育成の停滞等により必要な人材の確保・育成ができない場合、技術継承が滞ることによる品質の低下、新たな事業領域の創出や新製品開発の停滞につながり、業界における競争力を維持できず、業績の悪化につながる可能性があります。</p> <p>対応策： 人材育成基本規程における基本方針に基づき、持続的な企業価値の増大に向けた人材育成に取り組んでおります。当社固有技術の維持・向上、技術継承の推進にあたり、技術者育成委員会を設置して、特に重要な専門技術分野毎に高度技術の継承施策を展開しています。また、中期経営計画2026の具体的な取組みとして、従業員や組織の活性化を促進する人事制度・運営見直しの取組みを開始しています。従業員のエンゲージメント向上を目的として、求める人材像を明確にした上で、公正な評価・処遇制度への見直しや人材・組織開発等の各種施策展開を開始しています。</p>
<p>3 コンプライアンス・人権に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 当社グループが事業を行う上で、国内外の法令や規制違反を生じさせた場合、社会的な信用失墜につながり、取引の停止など事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、従業員に対するハラスメントの発生防止や対応が適切になされない場合、就業意欲の低下や離職を招き、信用失墜や競争力の低下につながります。また紛争鉱物・強制労働の問題に適切に対応できない場合に信用が低下し、取引の縮小・サプライチェーンからの除外につながる可能性があります。</p> <p>対応策： 当社グループは、倫理を重んじ社会・顧客に貢献することを経営理念に掲げており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識しております。具体的な対応として、当社の行動方針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・従業員に配付し、教育を行うことで、コンプライアンスに則った行動の周知徹底を図っております。また、内部通報窓口やハラスメント相談窓口を整備するなど、問題を早期に発見し必要な措置を講ずる体制を整えております。サプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働の問題への対応については、今後調達先への調査を実施して状況把握を行い、人権尊重に向けた取組みを適切に推進していきます。</p>

<p>4 事業環境の変化に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 当社グループは、交通、産業、ICTソリューションの各事業において、広く国内外の社会・産業インフラを支える製品・サービスを提供しております。人口減少やテレワークなどの新たな行動様式の浸透による鉄道旅客数の減少、CASE*による自動車業界の変革、製品・サービスや生産設備におけるDX推進、脱炭素社会への移行など、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しています。これら事業環境の変化への対応が遅れた場合、競争力が低下し、受注・売上の減少や、採算性の低下につながる可能性があります。*CASE:「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」という4つの領域の頭文字をつなげた、モビリティの変革を表す概念。</p> <p>対応策： 当社グループは、中期経営計画2026の基本方針に「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を掲げ、新事業領域の開拓、新製品開発、製品・サービスの改良等により競争力の維持強化を図っております。主要施策として、アライアンスやM&A活用検討、脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の開発、自動車の電動化・自然エネルギー活用、ICT技術の活用などを推進しております。2022年6月には開発センターを新設し、全社横断的な新事業領域の開発強化を図っております。競合先の動向については、当社グループの豊富な取引先ネットワークを活用した顧客情報の収集、入札情報やマーケット情報の収集に努め、競争力の維持強化を図っております。</p>
<p>5 技術・製品開発に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 先進技術を取り入れた製品を最適な時機に市場投入できない場合や、脱炭素化への対応が遅れた場合に製品競争力が低下する可能性があります。また、生産工程における新技術導入が停滞した場合、生産効率改善・コスト削減が進まず競争力低下につながる可能性があります。</p> <p>対応策： お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを把握し、最新の技術を導入した製品の開発に努めております。既存製品・サービスの改良に加えて、新しい事業・製品の拡大のため、2022年6月に新設した開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を図っております。新たな事業分野への参入に向けて必要となる開発課題に対応するため、プロジェクトチームを開発センター内に組成し、社内のリソースを重点的に投入しております。また、産学連携による研究開発、M&A機会の模索など、技術力・製品開発力の維持・強化に向けた取組みを行っております。</p>
<p>6 原材料調達等に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 当社グループの製品・サービスは多種多様な原材料を使用しております。世界経済情勢の変化や市場動向、自然災害により供給が停滞・遅延した場合や、代替が困難な原材料の調達先の倒産や休廃業が発生した場合には生産・出荷の遅れ等につながる可能性があります。また、エネルギー価格の高騰や人件費の上昇等に起因する原材料価格値上げによる生産コスト増が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>対応策： 当社グループは、一括発注や複数社購買等により、原材料の安定した調達に努めております。一時期大きな影響を受けた半導体の供給不足など、一部の原材料については世界的な供給不足、価格高騰、長納期化が生じる可能性に備えて、当社グループの持つ取引先との密接なネットワークを活用したサプライチェーン複線化や使用原材料の変更等の対応を継続しています。また、取引先の倒産等のリスクについても常日頃の情報収集に努めるとともに、代替調達先の確保等の恒久対策にも取り組んでいます。原材料価格値上げに伴う生産コスト増に対しては、当社グループの生産設備の稼働効率化を図り、太陽光発電の利用による省エネ・節電等とあわせて、原価低減の取組みを推進しております。</p>
<p>7 知的財産に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ： 技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、他者から知的財産権を侵害される可能性が高まっております。他方、当社グループが他者の知的財産権を侵害したと認定された場合には、高額な損害賠償を請求されるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。</p> <p>対応策： 当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に細心の注意を払い、社内の研究開発部門が連携しつつ、戦略的な特許出願等の権利化を図っております。当社グループが保有する知的財産が侵害された場合には速やかに適切な処置を取るほか、当社グループが他者の知的財産権を侵害することのないよう適切に対応してまいります。</p>

<p>8 環境規制・気候変動に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：環境法令違反、環境規制への不適合が生じた場合、取引先や地域社会を始めとして、広く社会全体からの信用失墜を招きます。また、製品の脱炭素化や生産活動における環境負荷低減等の気候変動対応が進まない場合、競争力の低下による受注・売上が悪化するとともに、ステークホルダー全体からの評価低下につながります。</p> <p>対応策：当社グループでは、事業活動における各種環境法令遵守及び環境規制への適合状況を常時監視しており、適切にリスク対応しております。また、気候変動への対応については、取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて定期的に議論を重ね、当社グループのサステナビリティ方針に則って、「製品・サービスにおける取組み」「生産活動における取組み」「人と地域を大切に取る取組み」の各取組みについて、目標設定、施策の策定と推進及びモニタリングを実施しております。</p>
<p>9 自然災害・感染症に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：当社グループの生産拠点は、交通事業関係は関東地区に、産業事業関係は関西地区に集中しています。いずれかの地域で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生はサプライチェーン全体に支障をきたし、受注に影響を及ぼすことで、当社グループの生産活動や業績が悪化する可能性があります。</p> <p>対応策：当社グループでは大規模災害に対する予防対策、発生時の緊急措置体制の整備についての方針・施策を、取締役会にて審議・決定しております。各生産拠点における災害対策・訓練を実施するとともに、全社BCPを継続的に見直しして更なる強化を図り、サプライチェーン全体の強靱化も目指してまいります。また、今後、大規模な感染症が発生した場合は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症流行への対応も踏まえ、時差出勤や在宅勤務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を極力抑えつつ、感染拡大防止に向けた取組みを行います。</p>
<p>10 業務上の災害・事故に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：当社グループにおいて長時間労働起因を含む労働災害、火災・設備トラブルの発生により、従業員の死傷や生産活動停止に至った場合、社会的信用の低下、業績の悪化につながります。</p> <p>対応策：当社グループでは、安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で具体的な対策を立案・実行しています。それらの取組みは、四半期毎に開催する全社安全衛生委員会で共有され、全社的な安全衛生のレベルアップにつなげていきます。また、各事業所に時間管理適正化委員会を設置し、時間外労働時間の状況や勤務間インターバルの遵守状況を監視しています。</p>
<p>11 情報セキュリティに関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：お客様の個人情報や取引先に関する企業秘密の漏洩が発生した場合、社会的な信用低下に加え、損害賠償等の発生や取引停止等、業績への悪化が想定されます。また、社外からのサイバー攻撃、ウイルス感染等による重要データの破壊・改ざん、システム停止が発生した場合、生産活動・営業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>対応策：当社グループでは、情報セキュリティを経営の重要課題の一つと位置づけ、指針として情報セキュリティ宣言を定めています。情報保護が企業として重要な社会的責任であることを認識し関連する法令を遵守するとともに、保有する情報資産を、破壊、改ざん、漏洩等の脅威から保護するための適切な対策を実施しています。情報セキュリティレベルの強化・管理体制強化のため、情報セキュリティ委員会を組織し、対策検討、教育・訓練、監査等の活動を実施しています。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティ事故や問題の発生状況等を定期的に内部統制委員会へ報告しております。</p>

<p>12 海外事業に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：当社グループは、中国、タイ、米国に生産拠点、営業拠点を有しており、各国の政治・経済の状況変化や災害発生等のカントリーリスクが当社の事業活動や従業員の安全に影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法規制や税制の変更が海外関係会社の事業運営、ひいては業績及び資産に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>対応策：当社グループでは、本社と海外関係会社との間の連絡・連携体制を構築し、日頃から現地情勢の把握に努めております。また、リスクが現実化した場合にもその影響を最小に抑えるため、必要に応じて現地法制や商習慣に精通した弁護士等の専門家の助言を得て、カントリーリスクに対して適切に対応しております。</p>
<p>13 財務・会計に関するリスク</p>	<p>リスクの内容とシナリオ：当社グループは、海外市場に積極的に事業展開をしていることから、外国通貨建ての取引が増加した場合の為替変動リスクがあります。また、事業活動の資金を金融機関からの借入等により調達していることから、金利が上昇した場合に支払利息が増加する可能性、及び金融市場の不安定化や当社グループの信用力低下により想定通りの資金調達が難しくなる可能性があります。保有する株式、土地、建物、生産設備等の固定資産については、当該資産の時価や事業の収益性が低下した場合に減損損失が発生するリスクがあります。売上債権については、取引先の信用不安が顕在化した場合に回収が滞る可能性があります。</p> <p>対応策：為替変動リスクに対しては、為替感応度と業績に及ぶ影響をモニタリングし、外国通貨建て資産を圧縮するなどの対応を行っております。金利上昇及び流動性リスクに対しては、資金調達手法の最適化を進めるとともに、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の回転期間見直しによる運転資金の圧縮に努めております。併せて、資金繰りの月次管理を通じて適度な手元流動性の維持に努めております。保有株式については、経営戦略会議において保有目的とその効果を毎年検証し、取締役会に報告した上で、その縮減を進めております。事業に関わる固定資産については、事業計画の進捗状況を定期的にモニタリングし、減損の兆候を早期に把握するよう努めております。売上債権については、長期債権の調査や取引先の業績モニタリング等、与信管理の強化を図ることにより回収リスクに対処しております。</p>

情報セキュリティ

◆基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って

各種対策に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ委員会」を設置して関連事項の審議を行い、必要であれば適切な処置をとっています。

◆セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2023年6月1日~2024年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
440億19百万円
(前期比 +32.4%)

受注高は、ICTソリューション事業が減少したものの、交通事業、産業事業が増加したことにより、前期比32.4%増の440億19百万円となりました。

売上高
321億40百万円
(前期比 +3.6%)

売上高は、ICTソリューション事業が減少したものの、交通事業、産業事業が増加したことにより、前期比3.6%増の321億40百万円となりました。

損益
親会社株主に帰属する当期純利益
9億35百万円の利益
(前期比 +13.4%)

損益面では、営業利益は、前期比79.2%増の9億27百万円、経常利益は、前期比50.7%増の14億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.4%増の9億35百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計 516億52百万円

資産合計は、前連結会計年度末比19億70百万円増加の516億52百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が14億80百万円減少したものの、現金及び預金が9億3百万円増加、投資有価証券が7億20百万円増加したことによりです。

負債の部
負債合計 255億82百万円

負債合計は、前連結会計年度末比4億82百万円増加の255億82百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が2億12百万円減少したものの、繰延税金負債の1億64百万円計上、支払手形及び買掛金が2億32百万円増加したことによりです。

純資産の部
純資産合計 260億70百万円

純資産合計については、前連結会計年度末比14億87百万円増加の260億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9億35百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによりです。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
資金の増加 18億46百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより18億46百万円の収入(前期は8億15百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
資金の減少 4億13百万円

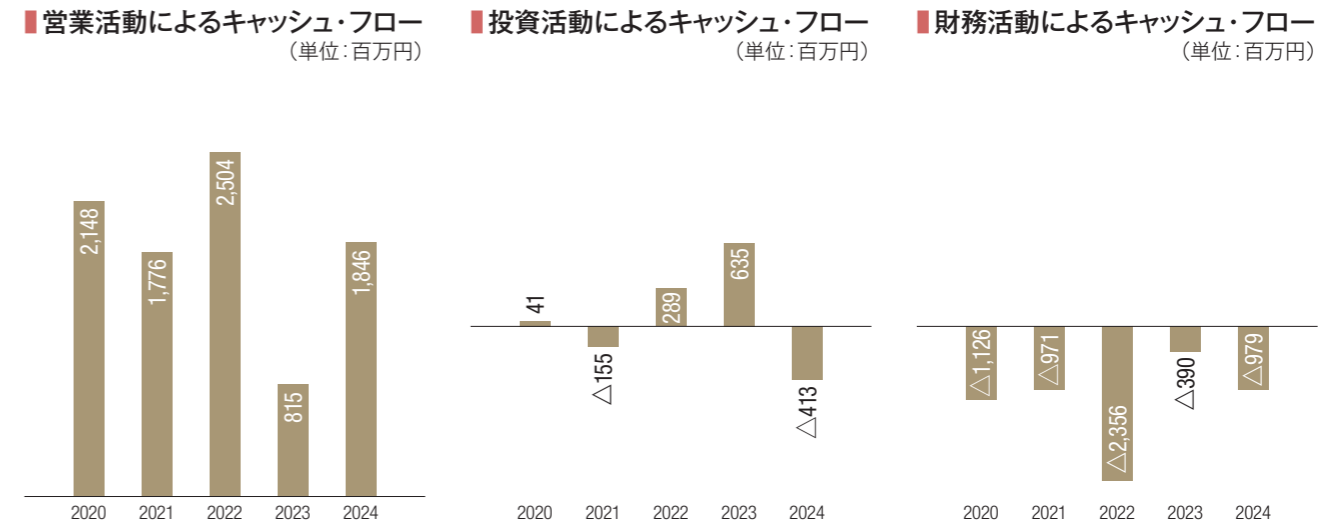
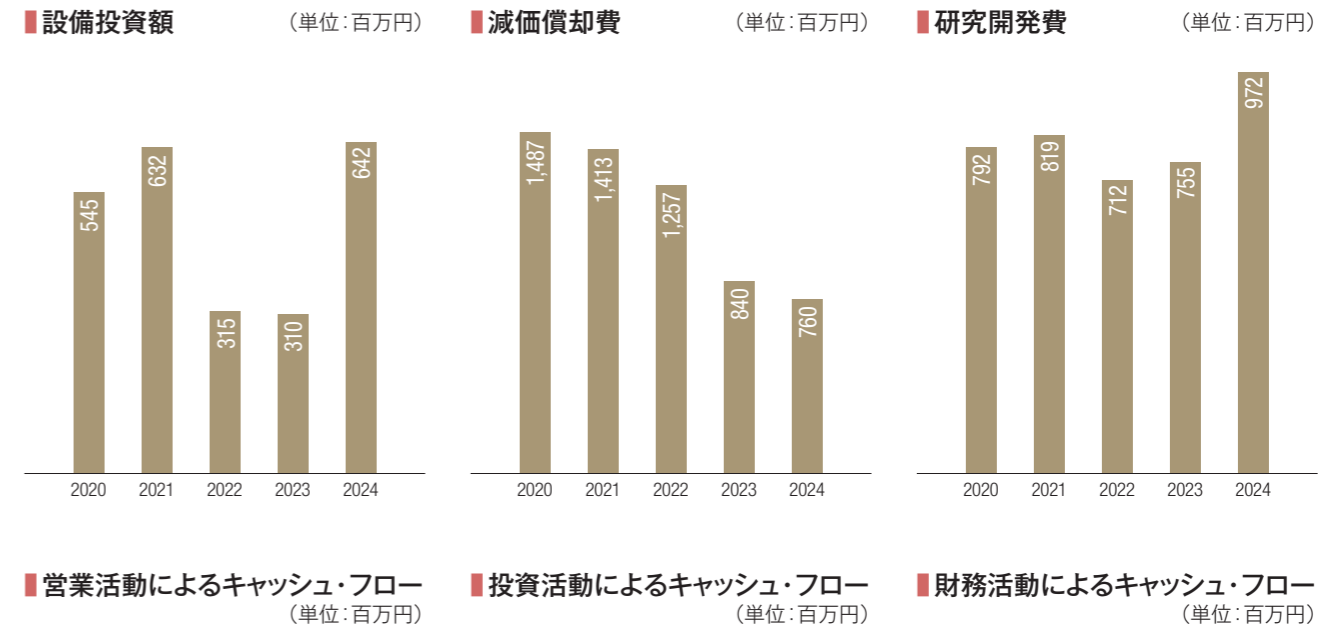
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより4億13百万円の支出(前期は6億35百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の減少 9億79百万円

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより9億79百万円の支出(前期は3億90百万円の支出)となりました。

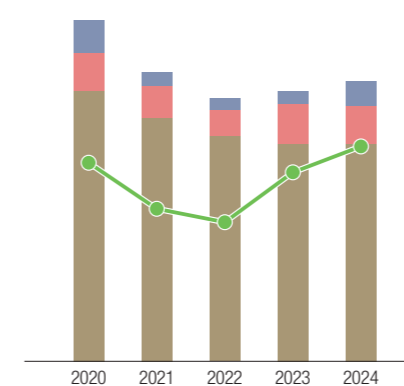
経営指標参考データ

(5月31日終了連結会計年度または5月31日現在)



地域別売上高

■日本 ■中国 ■その他
●海外売上高比率



	2020	2021	2022	2023	2024
日本	30,997	27,876	25,779	24,915	24,936
中国	4,282	3,628	3,015	4,536	4,274
その他	3,791	1,638	1,363	1,574	2,929
合計	39,071	33,143	30,158	31,025	32,140
●海外売上高比率	20.7%	15.9%	14.5%	19.7%	22.4%

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2023年および2024年5月31日現在

(単位:百万円)

	2023	2024
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,520	6,423
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	11,756
電子記録債権	1,116	1,849
商品及び製品	376	466
仕掛品	3,106	3,692
原材料及び貯蔵品	2,836	3,388
前渡金	22	13
未収入金	162	116
その他	370	280
貸倒引当金	△10	△25
流動資産合計	26,738	27,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,987
減価償却累計額	△6,340	△6,614
建物及び構築物(純額)	3,611	3,372
機械装置及び運搬具	8,208	8,341
減価償却累計額	△7,860	△8,038
機械装置及び運搬具(純額)	348	303
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	135
その他	5,138	5,250
減価償却累計額	△4,678	△4,776
その他(純額)	459	474
有形固定資産合計	5,701	5,555
無形固定資産		
ソフトウェア	63	84
ソフトウェア仮勘定	—	29
その他	13	13
無形固定資産合計	77	127
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	15,009
繰延税金資産	108	—
その他	2,775	3,001
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	17,165	18,008
固定資産合計	22,943	23,691
資産合計	49,682	51,652

(単位:百万円)

	2023	2024
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,292
電子記録債務	4,768	4,684
短期借入金	885	4,585
未払費用	589	809
未払法人税等	128	309
未払消費税等	94	158
契約負債	84	129
預り金	189	160
役員賞与引当金	39	54
賞与引当金	673	737
受注損失引当金	989	777
製品保証引当金	70	156
その他	127	386
流動負債合計	10,699	15,240
固定負債		
長期借入金	10,288	6,003
長期未払金	30	11
繰延税金負債	—	164
退職給付に係る負債	4,075	4,151
その他	4	11
固定負債合計	14,399	10,341
負債合計	25,099	25,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	12,299
自己株式	△486	△596
株主資本合計	19,036	19,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	5,696
為替換算調整勘定	202	485
退職給付に係る調整累計額	△26	9
その他の包括利益累計額合計	5,546	6,191
純資産合計	24,582	26,070
負債純資産合計	49,682	51,652

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2023年および2024年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2023	2024
売上高	31,025	32,140
売上原価	23,828	23,968
売上総利益	7,197	8,171
販売費及び一般管理費	6,679	7,243
営業利益	517	927
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	190	204
持分法による投資利益	221	263
為替差益	104	125
雑収入	33	46
営業外収益合計	550	646
営業外費用		
支払利息	52	48
支払手数料	3	3
雑損失	25	34
営業外費用合計	81	86
経常利益	987	1,487
特別利益		
固定資産売却益	150	-
投資有価証券売却益	530	337
特別利益合計	681	337
特別損失		
事業構造改革費用	513	346
損害補償損失	-	83
特別損失合計	513	429
税金等調整前当期純利益	1,155	1,395
法人税、住民税及び事業税	205	396
法人税等調整額	124	63
法人税等合計	330	460
当期純利益	824	935
親会社株主に帰属する当期純利益	824	935

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2023	2024
当期純利益	824	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	325
為替換算調整勘定	-	212
退職給付に係る調整額	35	35
持分法適用会社に対する持分相当額	57	70
その他の包括利益合計	1,549	645
包括利益	2,373	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,373	1,580
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2023年および2024年5月31日終了連結会計年度

2023

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△268	-	△268	-	-	-	-	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	824	-	824	-	-	-	-	824
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	△331	-	796	464	-	-	-	-	464
自己株式処分差損の振替	-	331	△331	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,456	57	35	1,549	1,549
当期変動額合計	-	-	225	795	1,020	1,456	57	35	1,549	2,569
当期末残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582

2024

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△282	-	△282	-	-	-	-	△282
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	935	-	935	-	-	-	-	935
自己株式の取得	-	-	-	△110	△110	-	-	-	-	△110
連結範囲の変動	-	-	299	-	299	-	-	-	-	299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	325	283	35	645	645
当期変動額合計	-	-	952	△110	842	325	283	35	645	1,487
当期末残高	4,998	3,177	12,299	△596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070

連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社
2023年および2024年5月31日終了連結会計年度
(単位:百万円)

	2023	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155	1,395
減価償却費	840	760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	94
受取利息及び受取配当金	△191	△210
支払利息	52	48
持分法による投資損益(△は益)	△221	△263
有形固定資産売却損益(△は益)	△150	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△530	△337
事業構造改革費用	513	346
損害補償損失	—	83
売上債権の増減額(△は増加)	△1,125	921
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51	△1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	1,012	25
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25	△212
製品保証引当金の増減額(△は減少)	63	85
契約負債の増減額(△は減少)	36	30
未払費用の増減額(△は減少)	△98	219
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	63
その他	△205	△269
小計	1,097	1,833
利息及び配当金の受取額	201	260
利息の支払額	△53	△55
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△429	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324	△312
有形固定資産の売却による収入	266	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△82
投資有価証券の取得による支出	△14	△480
投資有価証券の売却による収入	818	530
関係会社出資金の払込による支出	—	△12
その他	△92	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△585	△885
自己株式の取得による支出	△0	△110
自己株式の処分による収入	464	—
配当金の支払額	△267	△281
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,070	491
現金及び現金同等物の期首残高	4,449	5,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	411
現金及び現金同等物の期末残高	5,520	6,423

株式関連情報

株式について(2024年5月31日現在)

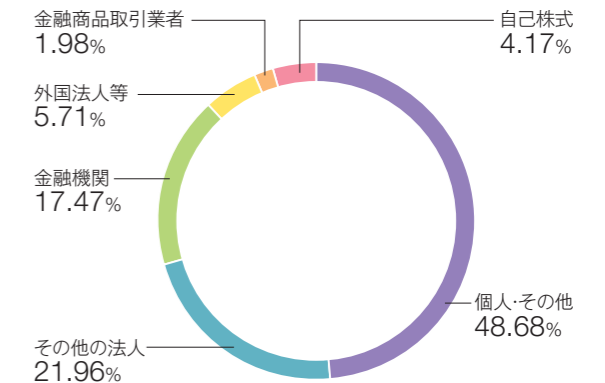
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 6,159名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	973	10.43
東洋電機従業員持株会	508	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	453	4.86
東洋電機協力工場持株会	353	3.79
日本生命保険相互会社	337	3.62
株式会社三菱UFJ銀行	270	2.89
三信株式会社	270	2.89
株式会社横浜銀行	207	2.22
オークラヤ住宅株式会社	206	2.20
本間 常夫	153	1.64

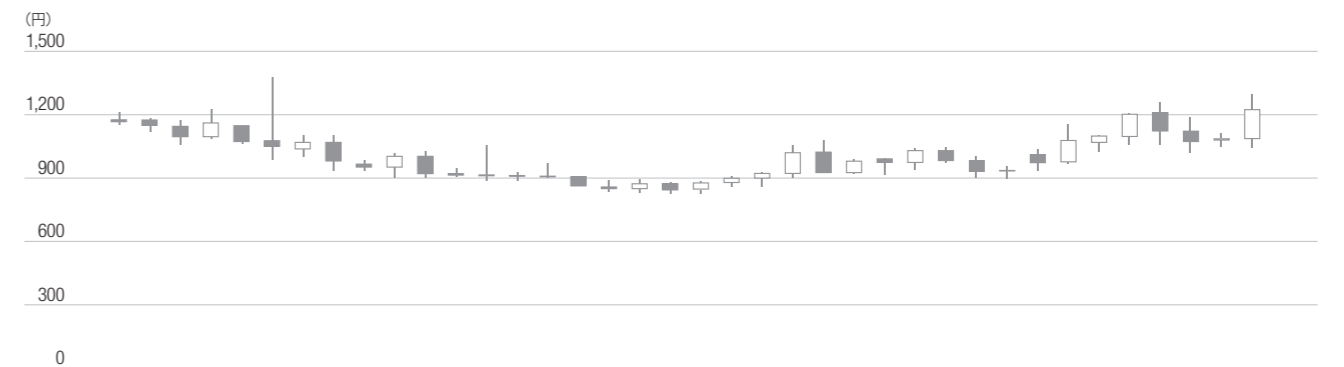
(注)持株比率は、当社保有の自己株式数(406千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

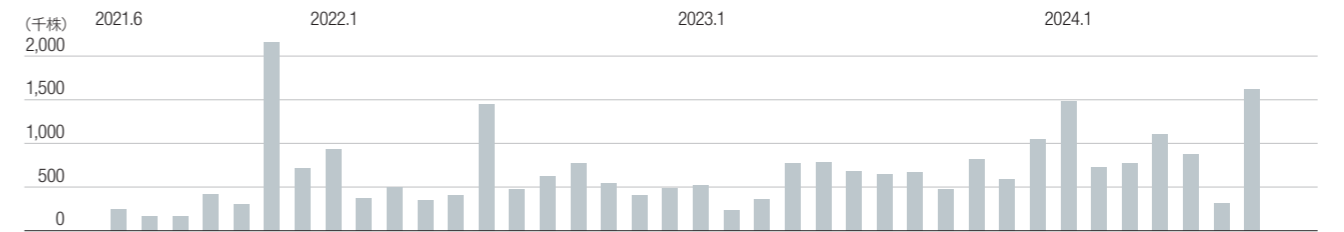


株価の推移

株価



出来高



見通しに関する注意事項

当レポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

会社情報

(2024年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
 設立 1918年(大正7年)6月20日
 資本金 4,998,390,000円
 従業員数 1,147名(連結) 791名(単体)
 本社 〒103-0028
 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
 TEL 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
 証券コード 6505
 発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 9,735,000株
 株主数 6,159名



滋賀竜王製作所



横浜製作所



子会社・関連会社

○ 連結子会社 ● 持分法適用関連会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業	その他
国内	○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株)	○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ		○ 東洋商事(株)
海外	○ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ○ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国) ● 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ■ 成都双洋軌道交通装備有限公司(中華人民共和国) ■ TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.(アメリカ合衆国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中華人民共和国)	■ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国)		



※正式な会社名は上記をご覧ください。

お問い合わせ

本統合報告書に関するお問い合わせは、当社Webサイトのお問い合わせフォームよりお願いいたします。
 お問い合わせフォームURL: <https://www.toyodenki.co.jp/inquiry/>

組織図

(2024年12月1日現在)

